

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第93期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 アマノ株式会社

【英訳名】 Amano Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 春田 薫

【本店の所在の場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401 1441番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 草薙利雄

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401 1441番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 草薙利雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第89期 | 第90期 | 第91期 | 第92期 | 第93期 |
|-----------------------|-------|---------|---------|----------|----------|---------|
| 決算年月 | | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 | (百万円) | 73,140 | 79,743 | 85,769 | 93,351 | 91,812 |
| 経常利益 | (百万円) | 8,956 | 9,581 | 10,205 | 10,534 | 5,293 |
| 当期純利益 | (百万円) | 5,108 | 5,915 | 5,961 | 6,104 | 2,214 |
| 純資産額 | (百万円) | 73,044 | 78,732 | 83,620 | 86,307 | 75,394 |
| 総資産額 | (百万円) | 100,745 | 105,262 | 111,487 | 116,950 | 102,192 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 915.37 | 981.92 | 1,033.61 | 1,062.70 | 972.08 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 62.95 | 72.89 | 74.29 | 75.96 | 28.14 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | 62.95 | 72.76 | 74.24 | 75.94 | |
| 自己資本比率 | (%) | 72.5 | 74.8 | 74.4 | 73.0 | 72.9 |
| 自己資本利益率 | (%) | 7.2 | 7.8 | 7.4 | 7.2 | 2.8 |
| 株価収益率 | (倍) | 19.1 | 28.1 | 19.4 | 13.5 | 27.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 10,040 | 6,048 | 7,101 | 9,362 | 6,232 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,254 | 4,279 | 8,834 | 20,417 | 2,453 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,436 | 2,133 | 2,016 | 2,697 | 5,692 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (百万円) | 34,900 | 34,402 | 30,690 | 17,192 | 16,708 |
| 従業員数 | (名) | 2,808 | 2,980 | 3,024 | 3,773 | 3,804 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第89期 | 第90期 | 第91期 | 第92期 | 第93期 |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 60,423 | 63,619 | 68,187 | 70,902 | 64,184 |
| 経常利益 (百万円) | 7,870 | 8,457 | 8,563 | 8,363 | 4,305 |
| 当期純利益 (百万円) | 4,425 | 5,246 | 5,003 | 4,848 | 2,132 |
| 資本金 (百万円) | 18,239 | 18,239 | 18,239 | 18,239 | 18,239 |
| 発行済株式総数 (株) | 81,257,829 | 81,257,829 | 81,257,829 | 81,257,829 | 81,257,829 |
| 純資産額 (百万円) | 74,748 | 78,973 | 81,788 | 83,586 | 79,630 |
| 総資産額 (百万円) | 98,928 | 101,621 | 105,807 | 107,226 | 99,129 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 936.93 | 985.32 | 1,018.70 | 1,039.75 | 1,039.55 |
| 1株当たり配当額 (円) | 22.00 | 26.00 | 30.00 | 34.00 | 30.00 |
| (内、1株当たり 中間配当額) (円) | (9.00) | (13.00) | (13.00) | (17.00) | (17.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 54.56 | 64.92 | 62.36 | 60.33 | 27.10 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 54.56 | 64.80 | 62.31 | 60.32 | |
| 自己資本比率 (%) | 75.6 | 77.7 | 77.3 | 78.0 | 80.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.0 | 6.8 | 6.2 | 5.9 | 2.6 |
| 株価収益率 (倍) | 22.0 | 31.6 | 23.1 | 17.0 | 29.0 |
| 配当性向 (%) | 39.6 | 39.7 | 48.1 | 56.4 | 109.9 |
| 従業員数 (名) | 1,898 | 1,953 | 1,989 | 2,057 | 2,095 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は昭和6年タイムレコーダー、タイムスタンプの製造を目的として創めた株式会社天野製作所が、後年軍需工場となり、終戦により閉鎖されるに至ったため、昭和20年11月22日同社の第二会社としてタイムレコーダー部門の事業の継承を目的として設立されたものであります。

設立後の主要事項は次のとおりであります。

| 年月 | 主要事項 |
|----------|--|
| 昭和20年11月 | 横浜機器株式会社設立 タイムレコーダー、タイムスタンプ製造開始 |
| 昭和26年4月 | 工業用真空掃除機等の研究、製造を開始 |
| 昭和31年10月 | 天野特殊機械株式会社を吸収合併し、商号を天野特殊機械株式会社と変更 |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所第二部に上場 |
| 昭和39年7月 | 子会社アマノ タイムシステム Inc.を米国ニューヨーク市に設立(昭和52年1月1日アマノ アメリカ Inc.に社名変更) |
| 昭和41年6月 | 商号をアマノ株式会社と変更 |
| 昭和42年8月 | 東京証券取引所第一部に上場 |
| 昭和43年6月 | コンピューター就業管理システム「アレコデータ」を発売 |
| 昭和45年7月 | 子会社東海アマノ株式会社を設立、細江工場(昭和44年4月静岡県引佐郡細江町に建設)の生産を委託 |
| 昭和47年3月 | 子会社アマノ ヨーロッパ N.V.をベルギー国ブラッセル市に設立 |
| 昭和47年4月 | 大阪証券取引所第一部に上場 |
| 昭和48年4月 | 駐車場管理機器を発売 |
| 昭和53年12月 | 子会社アマノ アメリカ マニュファクチュアリング Inc.を米国カリフォルニア州アナハイムに設立し、米国向けタイムレコーダー、タイムスタンプの生産開始 |
| 昭和56年1月 | コンピュータータイムレコーダー「インテレコーダー」を発売 |
| 昭和57年7月 | 清掃機器発売 |
| 昭和62年3月 | 神奈川県津久井郡津久井町に津久井工場を建設 |
| 昭和63年6月 | 子会社アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V.をベルギー国ゲンク市に設立(平成19年7月1日アマノ ヨーロッパ N.V.に商号変更、現・連結子会社) |
| 平成元年4月 | 子会社アマノ アメリカ マニュファクチュアリング Inc.が子会社アマノ アメリカ Inc.を吸収合併し、商号をアマノ エレクトロニクス オブ アメリカ Inc.と変更 |
| 平成2年3月 | 米国デラウェア州に子会社株式保有を目的とした持株会社アマノ インターナショナル USA Inc.を設立(平成10年1月9日アマノ USA Inc.に、平成18年4月18日アマノ USA ホールディングス Inc.に商号変更、現・連結子会社) |
| 平成2年3月 | 米国パイオニア エクリプス Corp.(清掃機器・溶剤の生産及び販売会社)を持株会社を通じ買収(平成18年6月28日アマノ パイオニア エクリプス Corp.に商号変更、現・連結子会社) |
| 平成2年6月 | 子会社アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V.が子会社アマノ ヨーロッパ N.V.を吸収合併 |
| 平成3年10月 | 子会社東海アマノ株式会社を吸収合併 |
| 平成3年12月 | 米国シンシナティ タイム Inc.(タイムレコーダー等時間管理機器及びパーキングシステムの生産・販売会社)を持株会社を通じ買収 |
| 平成4年10月 | 子会社シンシナティ タイム Inc.が子会社アマノ エレクトロニクス オブ アメリカ Inc.を吸収合併し、商号をアマノ シンシナティ Inc.と変更(現・連結子会社) |
| 平成4年10月 | 静岡県浜松市新都田に都田工場を建設 |
| 平成5年4月 | 子会社アマノ クリーンテック(M)SDN.BHD.(集塵システム等の総合エンジニアリング及び販売会社)をマレーシア国に設立(現・連結子会社) |

| 年月 | 主要事項 |
|----------|--|
| 平成7年3月 | 子会社株式会社環境衛生研究所(作業環境測定等のコンサルティング会社)を設立(現・連結子会社) |
| 平成7年4月 | 子会社安満能国際貿易(上海)有限公司(タイムレコーダー・情報システム機器及び環境関連機器の販売会社)を中国に設立(現・連結子会社) |
| 平成7年6月 | 子会社アマノ タイム&エアー シンガポール PTE.LTD.(タイムレコーダー・情報システム機器・駐車場機器及び環境関連機器の販売会社)をシンガポール国に設立(現・連結子会社) |
| 平成8年4月 | 子会社株式会社エー・エム・エス(駐車場の運営管理等の請負、清掃業務の請負及び関連機器の販売)を設立(平成18年5月8日アマノマネジメントサービス株式会社に商号変更、現・連結子会社) |
| 平成8年4月 | 子会社アマノ コーリア Corp.(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)を韓国に設立(現・連結子会社) |
| 平成8年4月 | 米国アキュタイム Corp.(時間情報システム機器の販売会社)を持株会社を通じ買収(平成18年5月24日アマノ タイム&パーキング ソリューションズ セントルイス Inc.に商号変更、平成20年1月1日アマノ マクギャン Inc.に吸収合併。) |
| 平成9年10月 | 関連会社ATASサービス PTE.LTD.(清掃業務の請負、駐車場の運営管理等の請負)をシンガポール国に設立(平成11年1月増資、平成20年5月19日清算処理。) |
| 平成10年2月 | 子会社 PT. アマノインドネシア(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をインドネシア国に設立(現・連結子会社) |
| 平成10年4月 | 子会社アマノ アジア マネジメント PTE.LTD.(子会社管理)をシンガポール国に設立(平成18年12月31日清算処理。) |
| 平成10年7月 | 子会社ATAS E&Cサービス(M)SDN.BHD.(清掃業務の請負、駐車場の運営管理等の請負)をマレーシア国に設立(現・連結子会社) |
| 平成11年4月 | 子会社アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務)を設立(現・連結子会社) |
| 平成12年4月 | 子会社安満能軟件工程(上海)有限公司(ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務)を中国に設立 |
| 平成12年4月 | 子会社シー・エス・ジェー株式会社(情報処理業務及び情報提供サービス業務)を設立(平成16年4月1日アマノビジネスソリューションズ株式会社に商号変更、現・連結子会社) |
| 平成13年4月 | 子会社アマノ・エコ・テクノロジー株式会社(環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務)を設立 |
| 平成13年8月 | 子会社エー・エス・イー USA Inc.(ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務)を米国に設立(平成18年8月連結子会社アマノ シンシナティ Inc.に吸収合併。) |
| 平成14年3月 | 株式会社武蔵電機製作所(清掃機器の生産及び販売会社)を買収(平成18年4月3日アマノ武蔵電機株式会社に商号変更、現・連結子会社) |
| 平成14年10月 | オムロン株式会社から駐車場設備事業の営業権を譲受け |
| 平成17年2月 | 子会社アマノ マレーシア SDN.BHD.(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をマレーシア国に設立(現・連結子会社) |
| 平成18年8月 | 連結子会社アマノ シンシナティ Inc.が非連結子会社エー・エス・イー USA Inc.を吸収合併 |
| 平成18年9月 | 米国インダストリアル タイム&システム Inc.を買収しアマノ USA Inc.に商号変更(平成20年1月1日アマノ インテグレートッド システムズ Inc.に商号変更、現・連結子会社) |
| 平成19年4月 | オムロンティー・エー・エス株式会社から駐車場・駐輪場機器販売事業の営業権を譲受け |

| 年月 | 主要事項 |
|---------|--|
| 平成19年6月 | 米国テリー マクギャン&アソシエイツ Inc.を持株会社を通じ買収しアマノ マクギャン Inc.に商号変更(平成20年1月1日アマノ タイム&パーキング ソリューションズ セントルイス Inc.、アマノ タイム&パーキング ソリューションズ アトランタ Inc.及びアマノ タイム&パーキング ソリューションズ シンシナティ Inc.を吸収合併、現・連結子会社) |
| 平成19年7月 | 子会社アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V.(持株会社)をベルギー国に設立(現・連結子会社) |
| 平成19年8月 | 台湾パーキンシス テクノロジー Co.,Ltd.へ追加出資(現・持分法適用関連会社) |
| 平成20年1月 | 子会社アマノ タイ インターナショナル Co.,Ltd.(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をタイ国に設立(現・連結子会社) |
| 平成20年1月 | フランス国ホロスマート S.A.及びその子会社ホロクオルツ S.A.、ホロクオルツ モロッコ S.A.、ピアル テクノロジー S.A.、オムニバッジ S.A.(平成21年1月1日スコープス S.A.を吸収合併しスコープス オムニバッジ S.A.S.に商号変更)、スコープス S.A.(平成21年1月1日オムニバッジ S.A.に吸収合併。)を持株会社を通じ買収(現・連結子会社) |
| 平成20年1月 | 連結子会社アマノ マクギャン Inc.がASSI Security Inc.(カリフォルニア州)の営業権を譲受け なお、この間、各種の時間情報システム機器、環境関連システム機器を開発するとともに全国各地に順次営業所を設立、販売網を拡充した。 |

3 【事業の内容】

当社及び子会社38社、関連会社2社(平成21年3月31日現在)においては、時間情報システム及び環境関連システムの2部門に係る事業を主として行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

時間情報システム事業

当事業の主な製品は就業情報システム・給与計算システムを中心とする情報システム機器、タイムレコーダーを中心とする時間管理機器、並びにパーキングシステム機器であります。

これらの機器は、当社が生産し、国内販売を行うとともに、輸出販売を行っております。また、アマノビジネスソリューションズ(株)が情報処理業務及び情報提供サービス業務を行っております。

米国地域においては、アマノ シンシナティ Inc.が生産・販売、ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務を行っております。なお、当社から生産用部品の一部を同社に供給しております。また、アマノ マクギャン Inc.がパーキングシステムの販売業務を行っております。

欧州地域においては、アマノ ヨーロッパ N.V.が情報システム機器の販売を行っております。また、ホロクオルツ S.A.がソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務を行っております。

その他の地域においては、以下の関係会社が主として当事業の製品の販売を行っております。なお、中国においては、安満能軟件工程(上海)有限公司がソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務を行っております。

カナダ地域 アマノ シンシナティ カナダ Inc.
アジア地域 安満能国際貿易(上海)有限公司、アマノ コーリア Corp.,
アマノ タイム&エアー シンガポール PTE.LTD.,
アマノ マレーシア SDN.BHD.,
アマノ タイ インターナショナル Co.,Ltd

環境関連システム事業

当事業の主な製品は集塵機・集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム、電解水生成装置及び清掃機器であります。

これらの機器は、当社が生産し、国内販売及び海外の一部地域において輸出販売を行っております。また、アマノ 武蔵電機(株)が清掃機器の生産・販売を行い、(株)環境衛生研究所が作業環境測定、環境計量証明事業及びそれらに関連するコンサルティング業務を、アマノ・エコ・テクノロジー(株)が環境関連システム機器の生産・販売・保守・エンジニアリング業務をそれぞれ行っております。

米国地域においては、アマノ パイオニア エクリプス Corp.が清掃機器及びフロアメンテナンス用ケミカル用品の生産・販売を行っております。

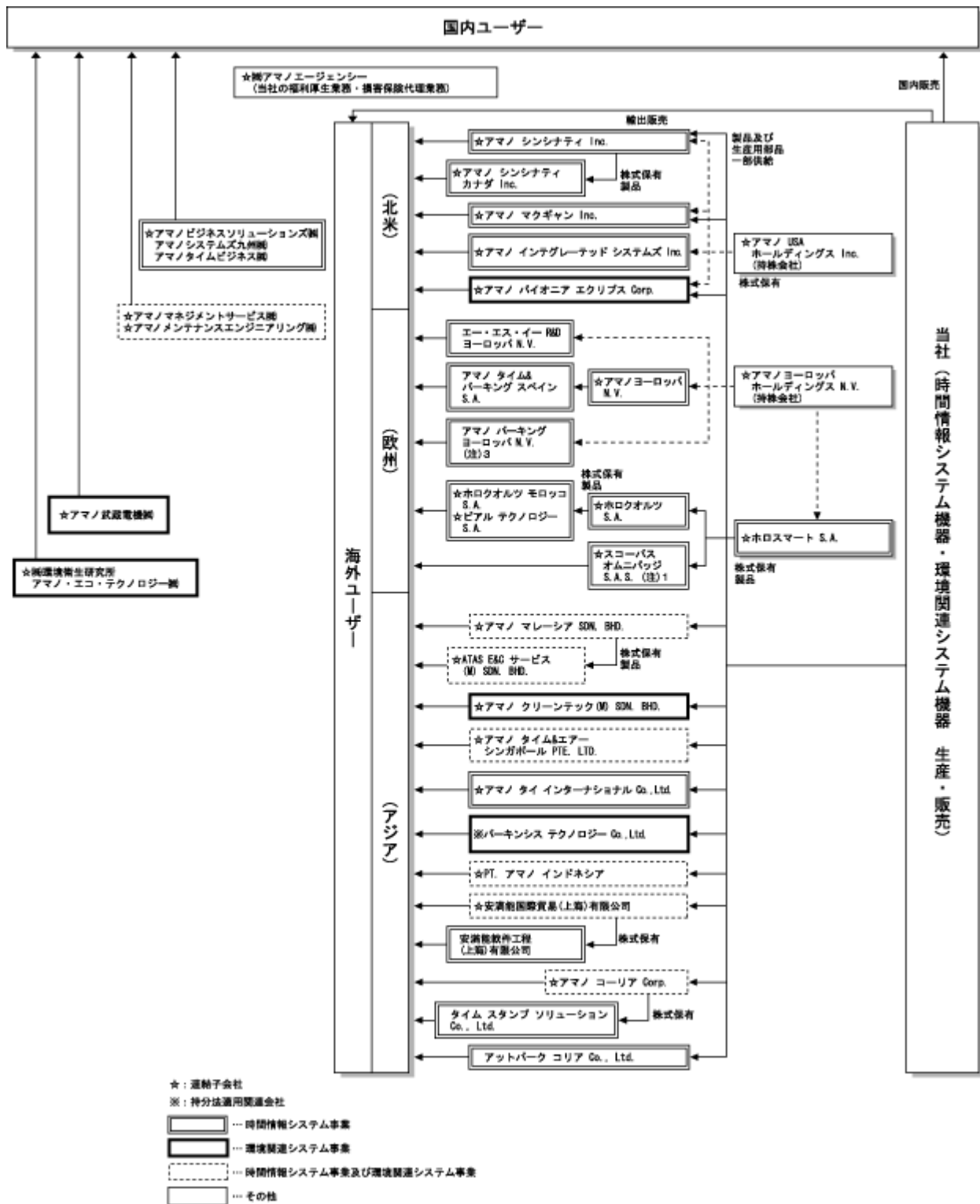
アジア及び豪州地域においては、アマノ マレーシア SDN.BHD.及びアマノ タイ インターナショナル Co.,Ltdが集塵機・集塵装置、粉粒体空気輸送システム等の販売及び総合エンジニアリング(企画・設計・施工等)を行っております。

アマノマネジメントサービス(株)、アマノ マレーシア SDN.BHD.は駐車場の運営管理・清掃業務の請負等、上記2事業に関する請負業務を主として行い、アマノメンテナンスエンジニアリング(株)は上記2事業に関する製品の販売・保守・エンジニアリング業務を行っております。また、(株)アマノエージェンシーは当社の福利厚生業務、損害保険代理業務を行っております。

なお、アマノ USA ホールディングス Inc.(持株会社)が米国子会社(アマノ シンシナティ Inc.、アマノ パイオニア エクリプス Corp.、アマノ マクギャン Inc.、アマノ インテグレートッド システムズ Inc.他1社)の株式を、アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V.(持株会社)が欧州子会社(アマノ ヨーロッパ N.V.、ホロスモート S.A.他7社)の株式を、それぞれ保有しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当系統図での事業区分別位置付けは、各関係会社の主たる事業で区分し図示しております。



各関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

アマノ USA ホールディングス Inc.
アマノ シンシナティ Inc.
アマノ シンシナティ カナダ Inc.
アマノ マクギャン Inc.
アマノ インテグレートッド
システムズ Inc.
アマノ バイオニア
エクリプス Corp.
アマノ ヨーロッパ
ホールディングス N.V.
アマノ ヨーロッパ N.V.
ホロスマート S.A.
ホロクオルツ S.A.
ホロクオルツ モロッコ S.A.
ピアル テクノロジー S.A.
スコーパス オムニバッジ S.A.S.
(注) 1
アマノ マレーシア SDN.BHD.

アマノ クリーンテック(M)SDN.BHD.

アマノ タイム&エアー シンガポール
PTE.LTD.

ATAS E&Cサービス(M)SDN.BHD.

PT. アマノインドネシア

アマノ タイ インターナショナル
Co.,Ltd.

安満能国際貿易(上海)有限公司

アマノ コーリア Corp.

(株)環境衛生研究所

アマノマネジメントサービス(株)

アマノメンテナンスエンジニアリング(株)

アマノビジネスソリューションズ(株)

アマノ武蔵電機(株)

(株)アマノエージェンシー

株式保有・子会社管理
時間情報システム機器の生産・販売
時間情報システム機器の販売
時間情報システム機器の販売
時間情報システム機器の販売

清掃機器・ケミカル用品の生産・販売

株式保有・子会社管理

時間情報システム機器の販売
株式保有・子会社管理
時間情報システム機器の販売
時間情報システム機器の販売
時間情報システム機器の販売
時間情報システム機器の販売

時間情報システム機器及び環境関連システム機器
の販売

環境関連システム機器の販売・エンジニアリング
業務

時間情報システム機器及び環境関連システム機器
の販売

清掃業務の請負、駐車場の運営管理等の請負及び
関連機器の販売

時間情報システム機器及び環境関連システム機器
の販売

時間情報システム機器及び環境関連システム機器
の販売

時間情報システム機器及び環境関連システム機器
の販売

時間情報システム機器及び環境関連システム機器
の販売

作業環境測定、環境計量証明事業及びそれらに関
連するコンサルティング業務

駐車場の運営管理等の請負、清掃業務の請負及び
関連機器の販売

時間情報システム機器及び環境関連システム機器
の販売・保守・エンジニアリング業務

情報処理業務及び情報提供サービス業務

清掃機器の生産・販売

当社の福利厚生業務・損害保険代理業務

非連結子会社

| | |
|---|--------------------------------|
| 安満能軟件工程(上海)有限公司 | ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務 |
| エー・エス・イー R&D ヨーロッパ N.V. | ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務 |
| アマノ タイム&パーキング スペイン S.A. | 時間情報システム機器の販売 |
| アマノ パーキング ヨーロッパ N.V. (注) 3 | 時間情報システム機器の販売 |
| アットパーク コリア Co.,Ltd. タイム スタンプ ソリューション Co.,Ltd. | 駐車場の運営管理等の請負 時刻認証・配信サービス業務 |
| アマノ・エコ・テクノロジー(株) | 環境関連システム機器の生産・販売・保守・エンジニアリング業務 |
| アマノシステムズ九州(株) アマノタイムビジネス(株) | 時間情報システム機器の販売 時刻認証・配信サービス業務 |
| 持分法適用関連会社 | |
| パーキンシス テクノロジー Co.,Ltd. | 駐車場の運営管理等の請負 |
| 持分法非適用関連会社 | |
| 上海奇安機電設備有限公司 | 環境関連システム機器の生産・エンジニアリング業務 |

- (注) 1 平成21年1月1日付で、オムニバッジ S.A.はスコープス S.A.を合併し、スコープス オムニバッジ S.A. S.に商号変更しております。
- 2 平成20年5月19日付で、ATAS サービス PTE.LTD.は清算しております。
- 3 平成20年4月1日付で、設立したことにより非連結子会社に含めております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|-------------------------------|----------------------------|---------------------------------|-----------------------|---------------------|---|
| (連結子会社) | | | | | |
| アマノ USA ホールディングス Inc. (注) 2 | 米国 ニュージャージー州 | 11,170 万 USドル | 全社管理業務 | 100.0 | アマノ シンシナティ Inc.、アマノ パイオニア エクリプス Corp.、アマノ マクガン Inc.、アマノ インテグレートッド システムズ Inc. 他 1社の持株会社である。 役員の兼任..... 4名 |
| アマノ シンシナティ Inc. (注) 2 | 米国 ニュージャージー州 | 2,317 万 USドル | 時間情報システム事業 | 100.0 (100.0) | 当社の米国市場向け、時間情報システム機器の一部の製造及び販売・修理を行っている。 役員の兼任..... 1名 |
| アマノ パイオニア エクリプス Corp. | 米国 ノースキャロライナ州 | 460 万 USドル | 環境関連システム事業 | 100.0 (100.0) | 当社の米国市場向け、清掃機器・ケミカル用品の一部の製造及び販売を行っている。 役員の兼任..... 1名 |
| アマノ マクガン Inc. (注) 2 | 米国 ミネソタ州 | 4,641 万 USドル | 時間情報システム事業 | 100.0 (100.0) | 当社の米国市場向け、時間情報システム機器の一部の製造及び販売・修理を行っている。 |
| アマノ インテグレートッド システムズ Inc. | 米国 コネチカット州 | 434 万 USドル | 時間情報システム事業 | 100.0 (100.0) | 当社の米国市場向け、時間情報システム機器の一部の製造及び販売・修理を行っている。 役員の兼任..... 1名 |
| アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V. (注) 2 | ベルギー ゲンク | 7,209 万 ユーロ | 全社管理業務 | 100.0 | アマノ ヨーロッパ N.V.、ホロス마트 S.A. 他 7社の持株会社である。 役員の兼任..... 4名 |
| アマノ ヨーロッパ N.V. (注) 2 | ベルギー ゲンク | 1,785 万 ユーロ | 時間情報システム事業 | 100.0 (100.0) | 当社の欧州市場向け、時間情報システム機器の販売を行っている。 役員の兼任..... 2名 |
| ホロス마트 S.A. (注) 2 | フランス パリ | 1,600 万 ユーロ | 時間情報システム事業 | 100.0 (100.0) | ホロクオルツ S.A.、スコパス オムニバッジ S.A.S. 他 2社の持株会社である。 役員の兼任..... 2名 |
| ホロクオルツ S.A. (注) 2 | フランス パリ | 2,000 万 ユーロ | 時間情報システム事業 | 100.0 (100.0) | 当社の欧州市場向け、時間情報システム機器の販売を行っている。 役員の兼任..... 1名 |
| アマノ マレーシア SDN. BHD. | マレーシア セランゴール ダラルエーサン | 250 万 マレーシア リングギット | 時間情報システム事業・環境関連システム事業 | 100.0 | 当社のアセアン市場向け、時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売を行っている。 役員の兼任..... 5名 |
| アマノ クリーンテック (M) SDN. BHD. | マレーシア セランゴール ダラルエーサン | 20 万 マレーシア リングギット | 環境関連システム事業 | 60.0 [30.0] | 当社のアセアン市場向け、環境関連システム機器の販売並びにエンジニアリング業務を行っている。 役員の兼任..... 3名 |
| アマノ タイム&エア シンガポール PTE. LTD. | シンガポール | 70 万 シンガポ ドル | 時間情報システム事業・環境関連システム事業 | 100.0 | 当社のアセアン市場向け、時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売を行っている。 役員の兼任..... 5名 |
| PT. アマノ インドネシア | インドネシア | 192,800 万 インドネ シア アルピア | 時間情報システム事業・環境関連システム事業 | 100.0 [10.0] | 当社のアセアン市場向け、時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売を行っている。 役員の兼任..... 4名 |
| アマノ タイ インターナショナル Co., Ltd. | タイ | 800 万 バーツ | 時間情報システム事業・環境関連システム事業 | 43.0 [6.0] | 当社のアセアン市場向け、時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売を行っている。 役員の兼任..... 3名 |
| 安満能国際貿易(上海)有限公司 | 中国 上海 | 20 万 USドル | 時間情報システム事業・環境関連システム事業 | 100.0 | 当社の中国・香港・台湾市場向け、時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売を行っている。 役員の兼任..... 3名 |
| アマノ コーリア Corp. | 韓国 ソウル | 280,000 万 ウォン | 時間情報システム事業・環境関連システム事業 | 100.0 | 当社の韓国市場向け、時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売を行っている。 役員の兼任..... 4名 資金援助 |
| 榊環境衛生研究所 | 浜松市北区 | 20 | 環境関連システム事業 | 100.0 | 当社より環境関連システム機器に関する研究及び測定業務を受託している。 役員の兼任..... 4名 |
| アマノマネジメントサービス(株) | 横浜市港北区 | 205 | 時間情報システム事業・環境関連システム事業 | 72.7 [27.3] | 当社の清掃機器・パーキングシステム機器の販売・賃貸及び建物内外の清掃、駐車場運営管理の保守・保安業務の請負を行っている。 役員の兼任..... 4名 |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------------------------|--------|-----------------------|-----------------------|---------------------|---|
| アマノメンテナンス エンジニアリング㈱ (注) 2 | 横浜市港北区 | 30 | 時間情報システム事業・環境関連システム事業 | 65.0 [35.0] | 当社の環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務及び駐車場設備機器の据付工事の請負を行っている。 役員の兼任..... 5名 |
| アマノビジネス ソリューションズ㈱ | 横浜市港北区 | 300 | 時間情報システム事業 | 96.9 [3.1] | 当社の時間情報システムのソフトウェアを利用し、就業・給与・人事のアウトソーシングサービスを行っている。 役員の兼任..... 4名 |
| アマノ武蔵電機㈱ | 埼玉県川口市 | 10 | 環境関連システム事業 | 100.0 | 当社の清掃機器の一部の製造及び販売を行っている。 役員の兼任..... 2名 |
| その他 6社 (持分法適用関連会社) | | | | | |
| パーキンシス テクノロ ジー Co.,Ltd. | 台湾 | 9,663 万 新台幣ドル | 時間情報システム事業 | 36.6 | 当社のパーキングシステム機器の販売を行っている。 役員の兼任..... 1名 |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、持株会社を除き事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当します。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 時間情報システム事業 | 2,670 |
| 環境関連システム事業 | 900 |
| 全社(共通) | 234 |
| 合計 | 3,804 |

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 2,095 | 38.9 | 14.8 | 6,232,891 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和38年6月結成され、全国金属機械労働組合に加盟しておりますが、傾向は穏健着実で健全な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発する国際的な金融危機が世界的な規模で実体経済に影響を及ぼし、景気の牽引役であった輸出が激減したこと等により企業業績が低迷し、雇用情勢が厳しさを増すとともに個人消費も冷え込み、急速に景気が悪化いたしました。

このような厳しい経営環境にあって、当社は、平成20年4月からスタートした新中期経営計画に基づく連結成長戦略のもと、各事業における市場・プロダクトのグローバル展開による持続成長、新事業推進や国内グループ各社との連携に基づく総合提案ビジネス拡大による収益性向上の実現に向けて、全社一丸となって取り組んでまいりました。

業績は、売上高については918億12百万円(前年同期比1.6%減)となりました。利益については、営業利益は53億71百万円(同46.3%減)、経常利益は52億93百万円(同49.8%減)、当期純利益は22億14百万円(同63.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

時間情報システム事業

時間情報システム事業の売上高は641億77百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は49億76百万円(同42.4%減)となりました。

情報システムは、国内では「労働時間管理の適正化」に対する厚生労働省の通達や監督指導強化が続く中、法令遵守を背景に適正な労働時間管理のための就業システムの見直しや再構築のための需要は底堅く続いております。しかしながら、昨年の秋以降、急速な経済環境悪化により製造業を中心に投資抑制の動きが一段と強まり、潜在的な需要は根強いものの商談の先送り等需要減退が顕著となり、市場環境は一変いたしました。当社はこのような市場環境の中、直販体制による営業戦略を強化する等顧客ニーズに合ったソリューション提案の推進活動に注力してまいりました。当連結会計年度は、前連結会計年度に比べハードウェアは8億64百万円減収(前年同期比12.1%減)、ソフトウェアは4億80百万円減収(同11.2%減)、メンテ・サプライは1億8百万円増収(同3.5%増)となりました。ハードウェアの減収は大型ソリューション物件の受注減少、ソフトウェアの減収は中規模事業所層からの需要が減少したことによります。分野別には、就業システムは8億51百万円減収(同8.0%減)、入室システムは1億87百万円減収(同12.4%減)となりました。海外の実績は、欧州は平成20年1月に買収したフランスのホロスマート社が新規連結対象となったことに加え、同社業績も堅調に推移したことが寄与し増収、北米は減収、アジアは若干の増収で、海外全体では47億58百万円増収(同382.6%増)となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は198億47百万円(同22.0%増)となりました。

時間管理機器は、国内ではタイムレコーダーの販売形態が店頭販売からインターネット上での販売へと変化する中、低価格機へのシフトが一層強まり、さらに景気悪化の影響も加わって需要は低調に推移しました。当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ国内・輸出は売上・台数ともに減少し9億1百万円減収(前年同期比19.6%減)となりました。海外の実績は、北米、欧州、アジアとも減少し、全体では5億79百万円減収(同21.0%減)となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は53億60百万円(同19.1%減)となりました。

パーキングシステムは、国内ではガソリン価格高騰の影響は沈静化したものの、駐車場市場の成熟化に加え、自動車販売台数の減少、車の利用減少など駐車場を取り巻くビジネス環境は厳しい状況で推移しました。当社はこのような市場環境の中、駐車場経営の収益向上、効率化など顧客目線に立った提案活動を強化し、更新需要の掘り起こしや、今後、拡大が見込まれる駐輪場システム市場、専用ゲートシステム市場の開拓などにも注力してまいりました。当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ駐車場・駐輪システム機器は27億1百万円減収(前年同期比16.0%減)、メンテ・サプライは3億3百万円増収(同3.8%増)となりました。なお、グループ会社 アマノマネジメントサービス(株)による駐車場管理受託事業の車室数は平成20年3月末に比べ23,400台増加(同18.2%増)し、着実に実績を伸ばしております。海外の実績は、北米はアマノ マクガン社が大型物件の受注も寄与し順調に実績を伸ばし増収、欧州はスペイン市場での特需の反動もあって減収、アジアは韓国が現地通貨ベースでは二桁増収と引き続き好調に推移したものの、為替換算レート的大幅な変動により円ベースでは減収となりましたが、海外全体では7億3百万円増収(同5.9%増)となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は389億68百万円(同2.7%減)となりました。

環境関連システム事業

環境関連システム事業の売上高は276億35百万円(前年同期比9.1%減)、営業利益は32億13百万円(同24.2%減)となりました。

環境システムは、国内は自動車業界をはじめとする製造業の急激な経営環境悪化に伴う操業度の低下や工場建設投資凍結などにより、設備投資抑制の動きが顕著になる等、厳しい状況が続いております。当社はこのような市場環境の中、環境関連法規制への対応や環境負荷低減に向けた環境経営への取り組み、安全・安心に対する営業戦略を強化してまいりました。当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ大型システムは期初からの大型物件等の受注残もあり1億91百万円の減収(前年同期比2.5%減)にとどまりましたが、汎用機は8億71百万円減収(同12.4%減)、メンテ・サプライは4億14百万円減収(同9.9%減)となりました。海外の実績は、中国をはじめアジア地域の日系企業が日本本社の経営環境悪化の影響を受けたことにより第3四半期以降大型システムの受注が低調になったため、全体では72百万円減収(同5.9%減)となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は190億65百万円(同8.4%減)となりました。

クリーンシステムは、国内は商業施設関連の新規出店の抑制や清掃コスト見直しの動きが顕著となり、また、ファクトリー市場での設備投資抑制が強まるなど、市場環境は厳しい状況で推移しました。当社はこのような環境の中、省力化・省エネ・省コストをテーマに新技術搭載型の新商品投入や清掃受託サービス提案活動など、営業戦略を強化し需要回復に注力してまいりました。当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ清掃機器はバフイング機の減少に加え、工場向け洗浄機が設備投資抑制の影響を受け減少したことにより、4億97百万円減収(前年同期比16.7%減)、メンテ・サプライは69百万円減収(同2.1%減)となりました。海外の実績は、北米、欧州、アジア地域とも低調に推移し、全体で5億77百万円減収(同22.6%減)となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は85億69百万円(同10.6%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は678億22百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益は73億38百万円(同37.4%減)となり、減収・減益となりました。急激な経済環境の悪化に伴い、製造業を中心とした設備投資抑制の動きが顕著になり、各部門とも影響を受けました。部門別では情報システムが大企業や公共市場向けの大型物件の受注減少により前年同期比7.8%の減収、パーキングシステムは駐車場市場の成熟化や自動車販売台数の減少により同6.4%の減収、環境システムは景気悪化に伴う企業の設備投資削減の影響により同8.5%の減収となりました。また、時間管理機器及びクリーンシステムにおいても受注減少により減収となりました。利益面では、各部門の減収が減益の主な要因となっております。

アジア

売上高は44億90百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益は4億16百万円(同21.6%減)となり減収・減益となりました。部門別では時間管理機器が前年同期比12.2%の減収、パーキングシステムが同11.6%の減収、環境システムが同5.9%の減収となりました。時間管理機器は、東南アジア市場において低価格機へのシフトが一層強まったことが、減収の主な要因となりました。パーキングシステムの減収の主な要因は、韓国が現地通貨ベースでは二桁増収と前期に引き続き好調に推移したものの、為替換算レート的大幅な変動により円ベースでは減収となった為であります。環境システムは、中国・東南アジア各地域における日系企業が日本本社の経営環境悪化の影響を受けて、第3四半期以降の大型システムの受注が低調だったことが減収の主な要因となりました。利益面でも、上記の3部門の減収が減益の主な要因となっております。

北米

売上高は130億34百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は4億60百万円(同27.1%減)となり増収・減益となりました。部門別ではパーキングシステムがアマノ マクギャン社の大型物件の受注が寄与し実績を順調に伸ばした結果、前年同期比15.3%の増収となりました。一方、時間管理機器は、リテール販売が不調だったことと低価格機への需要のシフトが顕著になったことを受け、前年同期比25.1%の減収となりました。クリーンシステムも景気的大幅後退の影響を受け、前年同期比20.9%の減収となりました。利益面では、会計基準の変更(日本基準への統一)に伴うのれん償却費の計上が減益の主な要因となっております。

欧州

売上高は64億65百万円(前年同期比234.6%増)、営業利益は1億96百万円(同438.1%減)となり増収・減益となりました。部門別では情報システムが平成20年1月に買収したフランスのホロスマート社が新規連結となったことに加え、同社業績も堅調に推移したことが寄与し、前年同期比1,052.4%の大幅増収となりました。一方、パーキングシステムはスペイン市場における前年度の特需の反動もあって前年同期比21.7%の減収となりました。時間管理機器とクリーンシステムについても、金融危機による景気的大幅後退の影響を受けて、減収となりました。利益面では、会計基準の変更(日本基準への統一)に伴うのれん償却費の計上が大幅減益の主な要因となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、167億8百万円と前連結会計年度末に比べ4億83百万円(2.8%)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、62億32百万円(前年同期比33.4%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益47億22百万円、減価償却費47億68百万円、売上債権の減少35億75百万円等が計上された一方で、法人税等の支払額35億97百万円、仕入債務の減少25億84百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、24億53百万円(前年同期比88.0%増)となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入41億69百万円等が計上されたものの、無形固定資産の取得による支出26億74百万円、定期預金の預入れによる支出26億43百万円、有形固定資産の取得による支出19億24百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、56億92百万円(前年同期比111.1%減)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出30億4百万円及び親会社による配当金の支払25億39百万円が計上されたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 時間情報システム事業 | 21,916 | 15.6 |
| 環境関連システム事業 | 15,106 | 0.2 |
| 合計 | 37,023 | 9.9 |

- (注) 1 金額は、平均販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製品は見込み生産であります。一部製品に付帯する部品等は受注に応じて生産しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 時間情報システム事業 | 64,177 | +1.9 |
| 環境関連システム事業 | 27,635 | 9.1 |
| 合計 | 91,812 | 1.6 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「TIME & ECOLOGYの事業領域重視／本業強化」「得意な事業領域におけるニッチトップ」「不断のリストラ」「キャッシュ・フローをベースとした経営」を4つの不変の戦略として継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としております。この4つの基本戦略をもとに、平成20年4月から3ヵ年の「新中期経営計画」を策定いたしました。

昨年の秋以降、米国のサブプライムローン問題に端を発する国際的な金融危機が世界的な規模で実体経済に深刻な影響を及ぼし、本計画策定時点において想定していた経営環境が激変したため、当初設定いたしました平成23年3月期の数値計画売上高1,140億円、営業利益127億円については、改めて見直しをする予定であります。

具体的な事業課題につきましては、次のとおりであります。

1 時間情報システム事業

情報システム事業は、労働行政による「サービス残業」、「長時間労働（過重労働）」撲滅のための指導強化が続く中、「適正な労働時間の管理」を目的とした就業管理システム整備の潜在的な需要は強いものの、急激な経済環境悪化の影響から投資抑制の動きが顕著となり、大型システム物件の減少や商談の先送り等市場環境が急速に悪化いたしました。このような市場環境下、大規模向け・公共市場向け就業ソリューションビジネスについては、より拡充したソフトウェアの市場投入を推進するとともにSE増強による営業体制を強化し、潜在需要の掘り起こしに注力してまいります。また、個人情報保護のため、特定オフィスへのアクセス制御の重要性が高まる中、ドアセキュリティ分野においても同様に事業拡大をめざしてまいります。収益向上策としては、ソリューションビジネスにおけるソフトウェアの標準化によるコストダウンを推進するとともに、中小規模事業所向け汎用パッケージソフトの販売拡大を推進し、収益力の改善・向上を図ってまいります。

海外市場においては、フランスのホロススマート社のハード・ソフトと顧客基盤にアマノのハード・ソフトを融合させ、フランス市場での拡大を図りつつ、欧州各国への販路を広げ、欧州市場での事業拡大をめざしてまいります。

パーキングシステム事業は、ガソリン価格高騰の影響は沈静化したものの、駐車場市場の成熟化に加え、車利用を控える傾向の強まりや自動車販売台数の減少等、厳しい市場環境が続いております。このような環境下、電子マネーの普及等を背景とした既設駐車場の更新需要の掘り起こしに注力し、IT機能搭載の高付加価値商品、保守メンテナンスや駐車場管理運営サービスの提供等の総合提案ビジネスを強力に推進し、既存ユーザーの確実な取り込みを実行してまいります。また、放置自転車問題により顕在化してきた駐輪場市場へのシステム機器販売、高速道路安全対策用ゲートや工場などへの入出場管理のための専用ゲートシステム市場の拡大を強化してまいります。収益力改善・向上策として、特注品の標準化を推進するとともに物件別収益管理の強化を図ってまいります。

海外市場においては、北米では、アマノ マクギャン社を軸とした顧客密着型販売を一層強化し、北米市場におけるパーキングシステムのトップメーカーとしての地位を確立し、事業拡大をめざしてまいります。また、ヨーロッパ、アジアにおいても各市場でのトップシェア獲得をめざし、事業の積極的なグローバル展開を図ってまいります。

2 環境関連システム事業

環境システム事業は、工場における環境関連法規制への対応や環境負荷低減に向けた環境経営への取り組み等に関わる潜在的な需要は底堅いものの、国内自動車メーカーをはじめとする製造業の急速な経営環境悪化により設備投資抑制の動きが顕著となり、市場環境の先行き不透明感が強まっております。こ

のような環境下、環境負荷低減に対応した新商品開発力の強化、工作機械の小型化・多様化に対応した新商品の市場投入、安全性向上のための粉塵爆発対策技術の強化、さらには、メンテナンス事業拡大により、潜在的な需要の掘り起こしに努めるとともに、収益力向上のため、物件単位の収益管理の一層強化を図ってまいります。

海外市場においては、中国、タイをはじめとするアジア地域に進出する日本企業の取り込みを図るために海外グループ各社との連携を一層強化し、アジアにおける市場拡大を推進してまいります。

3 人材育成

事業を遂行する上で人材こそが最も重要な経営資源との認識のもと、人材の育成は最重要課題のひとつとして捉え、変革を恐れず、果敢に挑戦していく人材の育成に注力してまいります。

4 株式会社の支配に関する基本方針

・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉、当社を支える顧客、取引先及び従業員等のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主及び投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う大量買付けに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株券等の大量買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前に当社取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様の共同の利益に資さない大量買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

・ 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、会社支配に関する基本方針の実現に資する取組みとして、下記 ．に記載するもののほか、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させるため、次の取組みを行っております。これらの取組みは、上記 ．の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社における当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に向けた取組みについて

当社は、昭和6年、国産初のタイムレコーダーの製造を目的として創業いたしました。以来、当社は、人を取り巻く「時間と環境」の事業領域に徹し、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、「顧客第一主義」の下、就業・給与システムや駐車場管理機器などの時間情報システム事業と集塵機・集塵装置、清掃機器などの環境関連システム事業のトップメーカーとして、社会に役立つさまざまな製品やソフトウェアなどを開発・製造し、当社を支える顧客、取引先及び従業員等の、多くのステークホルダーからの厚い信頼と高い評価の中、業績を伸ばすことにより、当社の企業価値の向上に努めてまいりました。

また、当社グループは、企業価値のさらなる向上を図るべく、「持続的成長と収益性の向上」をコンセプトに新たな成長に向けて、平成20年4月から3ヵ年の新中期経営計画をスタートさせました。当該計画は、当社グループ連結経営体制を一層強化し、各事業におけるグローバル展開を加速させ、事業領域の拡大と新市場創造、コスト競争力の強化、合わせて、品質・サービス体制強化による顧客満足度の向上などを積極的に推進させるものであり、当社は、当該計画達成に向けグループを挙げて取り組んでまいります。当該計画を実現することが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資するものと考えております。

コーポレート・ガバナンスについて

当社及び当社グループ各社は、当社の企業価値の継続的な向上を図り、一層信頼される企業を目指すべく、企業倫理と経営の健全性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスに重点を置いた経営に徹しております。

当社は、これまで、これらを実践・推進するため、当社の組織、運営体制を確立させ、事業活動の推進や業務執行における法令遵守及び企業倫理に基づく行動を徹底してまいりました。

現在の組織、運営体制として、当社は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、当社取締役会は、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務執行状況の報告を受け、迅速に経営判断をすることができる体制となっております。

また、当社監査役会は、非常勤の社外監査役2名を含む監査役4名で構成されており、各監査役は、取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視することができる体制となっております。

さらに、当社は、コーポレート・ガバナンス体制強化の一環として、代表取締役3名と監査役4名からなる「ガバナンス会議」を設置し、当社及び当社グループ経営における透明性、健全性及び法令遵守徹底の更なる向上に努めております。

これらの組織、運営体制の確立により、当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現しております。

・本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、上記の基本方針に照らし、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、当社は、平成20年5月8日開催の当社取締役会において、当社株券等の大量買付け行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成20年6月27日開催の当社第92回定時株主総会において、本プランの継続導入に関し、株主の皆様にご承認いただいております。

本プランの詳細につきましては、平成20年5月8日付けプレスリリース「当社株券等の大量買付け行為への対応策（買収防衛策）の導入に関するお知らせ」（当社ホームページ掲載：<http://www.>

amano.co.jp/IR/pdf/20080508_baisyu-bouei.pdf)及び平成21年5月8日付けプレスリリース「株券電子化に伴う「当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)」の修正に関するお知らせ」(当社ホームページ掲載: http://www.amano.co.jp/IR/pdf/20090508_baisyu-bouei.pdf)の本文をご覧ください。また、以下で使用している「大量買付行為」及び「大量買付者」の内容は、本プランにおいて定義しておりますので、あわせてご確認ください。

上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み(上記)について

上記、「基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様のご利益を損なうものではなく、当社の会社役員のご地位の維持を目的とするものではありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(上記)について

()当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する大量買付行為がなされた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を確保するための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

()当該取組みが当社の株主の皆様のご利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員のご地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社の株主の皆様のご利益を損なうものではなく、当社の会社役員のご地位の維持を目的とするものではないと考えております。

ア 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日付で発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則の三原則を完全に充足しております。

イ 株主の皆様のご意思の重視と情報開示

本プランは、当社取締役会の決議に基づいて導入されるものでありますが、その継続にあたっては、本プランについて株主の皆様のご意思を反映するために、平成20年6月27日開催の当社第92回定時株主総会において株主の皆様のご承認の下に本プランを継続導入しております。

また、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、この点においても、本プランの導入及び廃止は、株主の皆様のご意思に基づく形になっております。

さらに、株主の皆様へ、本プランの廃止等の判断及び大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断を適切に行っていただくために、当社取締役会は、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適当と認める時期及び方法により開示することとしております。

ウ 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

a. 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には、当社取締役会の諮問に応じる形で、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されております。

b. 合理的な客観的要件の設定

本プランは、大量買付者が本プランにおいて定められた大量買付ルールを遵守しない場合又は大量買付者が当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されております。

エ デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、その発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、取締役の任期について、期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家に重要な影響を及ぼす可能性のあると想定される事項には、以下のものがあります。

なお、当社グループは、現在及び将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。

また、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社が判断したものであります。

経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの平成21年3月期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が69.9%、環境関連システム事業が30.1%の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が60.8%、環境関連システム事業が39.2%となっております。また、直近5カ年間の加重平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で66.9%、営業利益で71.3%を占めております。

将来のリスク要因としては、当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入または強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

為替相場の変動

当社グループは、グローバルな事業展開を進めており、海外に生産・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあります。

情報セキュリティ

当社グループでは、システム・ソリューションの提案やASP(Application Service Provider)事業を展開するために、顧客及び顧客からお預りした個人情報等の機密情報を取り扱っております。そのため、機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの使用等により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩を防止するよう、「情報セキュリティ管理委員会」を設け万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生し、これらの情報が外部に漏洩された場合、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社アマノ マクキャン Inc.は、北米におけるパーキング事業の営業強化を図るため、平成20年1月31日付で、ASSI Security Inc.(カリフォルニア州)の営業権を譲受けました。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、時間情報システム機器と環境関連システム機器に分け関係会社間で行っております。

時間情報システム機器については、当社及びアマノ シンシナティ Inc.、ホロクオルツ S.A.の各会社間で北米地域、欧州地域、アジア・オセアニア地域におけるタイムレコーダー、就業情報・給与計算・人事情報システム、駐車場管理システムのソフト・ハードの相互供給体制と販売促進・保守体系を確立するため、国際バージョンの商品及び関連技術の共同開発を行っております。

環境関連システム機器については、集塵機、粉粒体空気輸送システム、排気ガス処理システム、脱臭システム等は、グループ各社の技術・市場情報をもとに当社が商品並びに技術開発を行っております。クリーンシステム機器は、当社とアマノ パイオニア エクリプス Corp.がグローバルプロジェクト体制で機器並びにケミカル用品の開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は18億56百万円であります。

また、当連結会計年度の事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

時間情報システム事業

当事業における研究開発は、様々なユーザーの視点から要求される仕様・機能の実現をコンセプトとし、新分野開拓・事業領域拡大に重点を置いて推進しております。

情報システムについては、就業管理ソフトウェアの主力製品である「TimePro-XG」や「TimeAsset」において、各種法制度の改正に対する迅速な対応や労務管理機能の強化など顧客のニーズを取り込んだ製品としてさらなる機能アップに取り組んでおります。また、ドアセキュリティビジネス強化のため新入室シリーズとして端末「RXシリーズ」、制御盤「CXシリーズ」、管理ソフトウェア「TimePro-XG入室」をそれぞれ開発し、平成20年7月に市場投入いたしました。コンパクトでスタイリッシュなデザインのICカードリーダーとしたことに加え、従来は入退室の履歴管理が主体であった入室情報システムから、リアルタイム通信によるアラーム監視・遠隔操作などへの対応が可能となりました。個人識別の一つとして主流となっている生体認証(指静脈)対応や就業システムとの連動など引き続き機能の拡充を図っております。

時間管理機器については、市場にて引き続き堅調なPC接続式タイムレコーダー「TimeP@CK」及び「TimeP@CK Professional」において、新たに連携した給与ソフトへの対応や従来から連携している給与ソフトに対するバージョンアップなど、利便性向上に向けた機能拡充を行っております。また、時間集計/時給計算タイムレコーダー「PJR-500」の後継機種として「MRS-500」を平成20年9月に市場投入いたしました。

パーキングシステムについては、国内向けとして、新たに操作性や精算処理速度の向上及び現金管理に関するセキュリティー性を兼ね備えた自動料金精算機「GT7000シリーズ」を開発、平成20年11月に市場投入いたしました。流通が加速している各種電子マネー決済対応やシステムに対する拡張性など、利便性にも配慮した製品の開発及び市場投入を行っております。また、車番認識技術について、画像処理アルゴリズムの見直しを行い、認識率の向上や様々な設置条件に対応した製品を開発いたしました。一方、ゲートシステムの新たな市場対応として、パッシブタイプ「RFID」()に関する技術調査・研究を終え、その技術を利用した車両の入出場管理「特定車両管理システム」の市場投入を開始いたしました。新たな技

術を取り込んだハードウェア製品としてさらなる機能の充実に取り組んでおります。さらに「入出管理」の視点からドアセキュリティビジネスとパーキングシステムとを融合し、総合システムとしてシステム提案できる製品開発へと展開しております。高速道路の「ETC専用レーン安全対策用遮断機」については、道路管理各社固有の機能や仕様を盛り込み、さらなる市場拡大を図っております。海外向けとしては、最新のアーキテクチャとテクノロジーを組み込んだ駐車場管理ソフト「ExACT」を開発いたしました。Webブラウザをベースとした事により遠隔地での駐車場制御及び帳票の閲覧などが可能となり、データ管理を行う場所を選ばないシステムの構築を可能といたしました。

当事業に係る研究開発費は13億21百万円であります。

RFID(Radio Frequency Identification)：電波を利用した認証・認識技術の総称

環境関連システム事業

当事業における研究開発は、環境コンプライアンス、環境負荷軽減のコンセプトのもとに新分野開拓・事業領域拡大に重点を置いて推進しております。

環境システムについては、汎用集塵の領域拡大として、粉塵の火災や爆発に対する安全対策を目的に「労働安全衛生総合研究所」の技術指針に沿った各種集塵機の粉塵爆発安全対策の研究開発を続けており、「VNAシリーズ」の新指針爆発対策型の開発が平成21年5月に完了いたしました。ミストコレクター分野においては、環境負荷軽減及び競合他社との差別化商品として、独自の新機構により、極板洗浄を不要とする事でメンテナンスを大幅に軽減した電気集塵機「EM-SCシリーズ」の開発を完了し、平成21年4月に市場投入しております。また、独自の新捕集方式によりフィルターレスを実現したメンテナンスフリー型ミストコレクターの「MJシリーズ」の開発を完了し、同じく平成21年4月に市場投入しております。環境コンプライアンスとしては、脱臭、VOC除去システムにおいて、吸着濃縮式プラズマ分解型VOC除去装置「VRC」の個別顧客対応設計を行いながら市場展開を図っております。

クリーンシステムについては、新分野開拓として、市場における床材のPタイルからセラミックタイルへの移行に対応したセラミック床材用最適洗浄システムの研究開発を完了し、「セラミック新洗浄システム」を商品化いたしました。事業領域拡大のため、既存の「洗う」商品の強化として汎用機である「SEシリーズ」の搭乗式床面洗浄機を大きく見直し、小型で小回りが利き、女性やシニアに使いやすく、かつ洗浄能力をアップした新搭乗式洗浄機「SE840e」の開発を完了し、平成20年10月に市場投入しております。また、環境負荷軽減、競合他社差別化として、従来機と比べ洗浄水を半分以下に軽減可能な独自の新機構の技術開発を完了し、節水型新洗浄機「SE500SS」として平成21年3月に市場投入しております。当該商品分野では床面洗浄技術の研究開発を引き続き行い、市場における優位性を確保してまいります。

電解水生成装置については、「洗う」をコンセプトに手指洗浄用として業界の中で最軽量、コンパクト(当社調査)な小型電解水生成装置「-CUTE」を平成21年1月に市場投入いたしました。感染予防に有効な衛生的な手洗いを補助する専用非接触リモコン蛇口を装備し、衛生管理を必要とする業務の従事者を始め、安心して手洗いをすることが出来るようにいたしました。

当事業に係る研究開発費は5億34百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度末日における資産・負債の報告金額並びに当連結会計年度における収益・費用の報告金額に関する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。その詳細は第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等]「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度における財政状態は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産の残高は526億39百万円となり、前年同期に比べ80億98百万円の減少となりました。これは自己株式の取得により現金及び預金が18億24百万円、売上の減少により売掛債権が50億97百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

固定資産の残高は495億52百万円となり、前年同期に比べ66億59百万円の減少となりました。これはのれんの減少により無形固定資産が51億81百万円、投資有価証券の売却・償還により投資有価証券が23億84百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

流動負債の残高は201億83百万円となり、前年同期に比べ42億33百万円の減少となりました。これは売上減に対応した仕入金額の減少分により買掛債務が30億79百万円、減益に伴う法人税の減少により未払法人税等が11億85百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

固定負債の残高は66億13百万円となり、前年同期に比べ3億87百万円の増加となりました。これはリース会計基準適用に伴いリース資産が7億19百万円増加したことが主な要因であります。

(株主資本)

株主資本の残高は811億36百万円となり、前年同期に比べ51億84百万円の減少となりました。これは減益により利益剰余金が21億80百万円減少したこと及び自己株式の取得が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は918億12百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は53億71百万円(同46.3%減)、経常利益は52億93百万円(同49.8%減)、当期純利益は22億14百万円(同63.7%減)となりました。

当連結会計年度の経営成績は、厳しい市場環境もあり経常利益及び当期純利益ともに減益となりました。情報システム及びパーキングシステムでは、海外グループ会社の買収効果が寄与したものの、国内は景気減速の影響を受け受注が減少いたしました。環境システムでは製造業を中心とした設備投資大幅削減により受注が減少し減収、時間管理機器及びクリーンシステムでは国内外とも低調に推移し2桁減収となりました。減益の要因としては、減収による粗利益減等があげられます。

なお、事業別の分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績の項目をご参照ください。

(4) 事業戦略展開

これらの状況を踏まえて、当社グループは「収益体質強化 & 持続的成長」を経営コンセプトに掲げ、

新たな成長をめざして以下の重点課題に取り組んでまいります。

情報システム事業

- ・ 労基法改正に向け、就業パッケージシステムの販売推進強化
- ・ 大手企業向けソリューションシステム営業強化と標準化推進
- ・ ドアセキュリティビジネス 1～5ドア市場の戦略強化
- ・ 公共市場の総合提案強化
- ・ 海外戦略強化 欧州市場の拡大

時間管理機器事業

- ・ 通販・量販店市場への商品力強化（新製品投入）
- ・ PC接続式タイムレコーダー「TimeP@CK」商品力強化
- ・ 海外市場へ低価格タイムレコーダーの販売強化

パーキングシステム事業

- ・ 管理・経営受託を含む総合提案の強化 更新需要獲得
- ・ 自動二輪・自転車駐輪場の販売力、コスト競争力強化
- ・ 専用ゲートシステム市場の開拓強化
- ・ 海外戦略強化 北米市場の拡大

環境システム事業

- ・ 法規制強化に向け、総合提案力の強化
- ・ 汎用機（ミストコレクター）商品力強化（新製品投入）
- ・ 保守・サプライビジネス強化

クリーンシステム事業

- ・ 洗浄機市場強化拡大（新製品投入）
- ・ 製造業（ファクトリー）向け営業力の強化
- ・ 保守・サプライビジネス強化

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客ニーズに適合した高品質な製品と充実したサービスを提供するため、新しい製品分野における製造設備や販売・メンテナンスにおける営業設備の拡充に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等は含まれておりません。)の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|------------|----------|
| 時間情報システム事業 | 3,067百万円 |
| 環境関連システム事業 | 817 |
| 計 | 3,884 |
| 全社(共通) | 23 |
| 合計 | 3,908 |

当連結会計年度においては、時間情報システム事業、環境関連システム事業ともに、土地建物を中心とする営業設備への投資を中心に実施いたしました。主要な設備としては、時間情報システム事業及び環境関連システム事業において、新事務所建物建設(829百万円)及び既存事務所の隣接土地取得(598百万円)、時間情報システム事業において、全国システムセンターの情報設備(32百万円)、また、工場の省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資も併せて推進しております。

全社(共通)においては、情報インフラ設備及び細江工場における新事務所建設並びに老朽化した建物設備の改修等を中心とする投資を実施いたしました。

また、所要資金は、自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------------|-----------------------------------|-------------------|-------------|-------------------|------------------|-----------|-----|-------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積千 ㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| 本社及び横浜工場 (横浜市港北区) | 時間情報 システム事業 全社的 管理 業務 | 生産設備 その他設 備 | 2,253 | 147 | 241 (16) | 23 | 235 | 2,902 | 719 |
| 細江工場 (浜松市北区) | 環境関連 システム事業 | 生産設備 | 2,171 | 561 | 222 (71) | | 73 | 3,028 | 285 |
| 津久井工場 (神奈川県相模原 市津久井町) | 時間情報 システム事業 | 生産設備 | 384 | 232 | 1,127 (16) | | 70 | 1,815 | 83 |
| 都田工場 (浜松市北区) | 時間情報 システム事業 環境関連 システム事業 | 生産設備 開発設備 | 970 | 86 | 739 (19) | | 16 | 1,812 | 58 |
| 全国営業所 () | 時間情報 システム事業 環境関連 システム事業 | 営業設備 | 2,799 | 41 | 2,957 (12) | | 44 | 5,843 | 410 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------------|---------------|----------------------------------|-------|-------------|-------------------|------------------|-----------|-----|-----|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積千 ㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| アマノマネ ジメント サービス(株) | 横浜市港北 区 | 時間情報 システム事業 環境関連 システム事業 | 営業設備 | 54 | | () | 678 | 107 | 840 | 187 |

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------------|----------------------------------|------------------------|---------------|-------------|-------------------|------------------|-----|-----|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積千 ㎡) | その他 | 合計 | |
| アマノ シ ンシナティ Inc. | オハイオ工場 (米国オハイ オ州) | 時間情報 システム事業 | 生産設備 | 246 | 63 | 43 (26) | 8 | 363 | 78 |
| アマノ パ イオニア エクリプス Corp. | 本社及び工場 (米国ノース キャロライナ 州) | 環境関連 システム事業 | 生産設備 その他設備 | 182 | 148 | 84 (158) | 32 | 448 | 91 |
| アマノ ヨーロッパ N.V. | 本社及び営業 所 (ベルギー ゲンク) | 時間情報 システム事業 | 営業設備 その他設備 | 168 | 8 | 23 (27) | 2 | 203 | 44 |

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 在外子会社の数値は連結決算数値であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。
提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 台数 | 契約期間又は リース期間 | 年間賃借料又は リース料 (百万円) | リース契約 残高 (百万円) |
|-------------------|--------------------------------------|--------|-----|-----------------|--------------------------|----------------------|
| 東京営業所 (東京都中央区) | 時間情報 システム事業 環境関連 システム事業 | 営業所事務室 | | 2年間 | 209 | |
| 全国営業所 () | 時間情報 システム事業 環境関連 システム事業 | 営業車両 | 256 | 4年間 | 42 | 66 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|---------------------------|---|----------------------------------|-------------------------------|-------------|---------------|------------|-------------|--------------|--|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | | |
| 提出 会社 | 横浜工場 (横浜市港 北区) | 時間情報 システム事業 | 生産 設備 | 109 | | 自己資金 | 平成21年 4月 | 平成22年 3月 | 設備の更 新他品の 向上た ための投 資は殆 どない。 |
| | 細江工場 (浜松市北 区) | 環境関連 システム事業 | 生産 設備 | 42 | | 自己資金 | 平成21年 4月 | 平成22年 3月 | |
| | 津久井工場 (神奈川県 相模原市 津久井町) | 時間情報シ ステム事業 | 生産 設備 | 87 | | 自己資金 | 平成21年 4月 | 平成22年 3月 | |
| | 都田工場 (浜松市北 区) | 時間情報 システム事業 環境関連 システム事業 | 生産 設備 | 2 | | 自己資金 | 平成21年 4月 | 平成22年 3月 | |
| | 東京営業所 他 (東京都中 央区他) | 時間情報 システム事業 環境関連 システム事業 | 営業 設備 営業 設備 | 391 | | 自己資金 | 平成21年 4月 | 平成22年 3月 | 営業設備 の更新等 |
| | 本社 (横浜市港 北区) | 全社的 管理業務 | 情報イ ンフラ 設備他 | 15 | | 自己資金 | 平成21年 4月 | 平成22年 3月 | 管理部門 に係る 更新等 |
| アマノ シンシナ ティ Inc. | 本社及び工 場 (米国 ニュー ジャージー 州) | 時間情報 システム事業 全社的 管理業務 | 生産設 備 情報イ ンフラ 設備他 | 218 | | 自己資金 | 平成21年 1月 | 平成21年 12月 | 生産設備 及び管 理係 の更新等 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 185,476,000 |
| 計 | 185,476,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|--|--|
| 普通株式 | 81,257,829 | 81,257,829 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式 単元株式数 100株 |
| 計 | 81,257,829 | 81,257,829 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 | | 81,257,829 | | 18,239 | | 19,292 |
| 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 | | 81,257,829 | | 18,239 | | 19,292 |
| 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 | | 81,257,829 | | 18,239 | | 19,292 |
| 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 | | 81,257,829 | | 18,239 | | 19,292 |
| 平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 | | 81,257,829 | | 18,239 | | 19,292 |

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|---------|----------|--------|---------|------|---------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 1 | 51 | 36 | 208 | 124 | 8 | 19,786 | 20,214 | |
| 所有株式数(単元) | 500 | 324,980 | 3,372 | 77,865 | 176,558 | 63 | 228,142 | 811,480 | 109,829 |
| 所有株式数の割合(%) | 0.06 | 39.99 | 0.42 | 9.59 | 21.72 | 0.01 | 28.21 | 100.00 | |

(注) 自己株式4,656,810株は、「個人その他」に46,568単元及び「単元未満株式の状況」に10株含めて記載しております。なお、自己株式4,656,810株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も同株式数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|-----------|------------------------|
| ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント(常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1) | 8,213 | 10.10 |
| 第一生命保険(相) | 東京都千代田区有楽町1-13-1 | 6,700 | 8.24 |
| (財)天野工業技術研究所 | 浜松市北区細江町気賀7955-98 | 6,071 | 7.47 |
| (株)みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1-1-5 | 3,900 | 4.79 |
| 日本生命保険(相) | 東京都千代田区丸の内1-6-6 | 3,743 | 4.60 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 3,444 | 4.23 |
| ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリニューエスタックスエグゼンプテドペンションファンズ(常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1) | 3,161 | 3.89 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 3,000 | 3.69 |
| 東京海上日動火災保険(株) | 東京都千代田区丸の内1-2-1 | 2,948 | 3.62 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口4G | 東京都中央区晴海1-8-11 | 2,853 | 3.51 |
| 計 | | 44,037 | 54.19 |

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式が4,656千株(5.73%)あります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 6,297千株

3 前期末現在主要株主でなかったノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアントは、当期末では主要株主となっております。

4 前期末現在主要株主でなかったシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドは、当期末では主要株主となった可能性があります。当該異動は提出された大量保有報告書(変更報告書)に基づいておりますが、当社として当該法人名義の実質所有株式の確認ができたものではありません。

- 5 OZ Management LPから、平成20年7月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年7月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|------------------|--|-----------------|----------------|
| OZ Management LP | c/o National Corporate Research, Ltd., 9 East Loockerman Street, Dover, Delaware 19901 | 3,270 | 4.02 |

- 6 モルガン・スタンレー証券(株)及びその共同保有者から、平成20年8月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|--|--|-----------------|----------------|
| モルガン・スタンレー証券(株) | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 | 195 | 0.24 |
| Morgan Stanley & Co. Incorporated | 1585 Broadway, New York, NY 10036 | 213 | 0.26 |
| Morgan Stanley & Co. International PLC | 25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K. | 853 | 1.05 |

- 7 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年1月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年12月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|--------------|-----------------|-----------------|----------------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 3,000 | 3.69 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 東京都千代田区丸の内1-4-5 | 1,286 | 1.58 |

- 8 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成21年1月26日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年1月21日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|---------------------------------|---|-----------------|----------------|
| シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド | 英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タイムアンドライフビル5階 | 11,969 | 14.73 |

- 9 (株)みずほ銀行及びその共同保有者から、平成21年3月23日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年3月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| (株)みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1-1-5 | 3,900 | 4.80 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1-3-3 | 303 | 0.37 |
| みずほ信託銀行(株) | 東京都中央区八重洲1-2-1 | 1,180 | 1.45 |
| みずほ投信顧問(株) | 東京都港区三田3-5-27 | 18 | 0.02 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,656,800 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 76,491,200 | 764,912 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 109,829 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 81,257,829 | | |
| 総株主の議決権 | | 764,912 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が10株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) アマノ株式会社 | 横浜市港北区大豆戸町 275番地 | 4,656,800 | | 4,656,800 | 5.73 |
| 計 | | 4,656,800 | | 4,656,800 | 5.73 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|--|-----------|-----------|
| 取締役会(平成20年7月30日決議)での決議状況 (取得期間平成20年8月1日～平成21年3月31日) | 6,000,000 | 5,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 3,785,000 | 2,999,898 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 2,215,000 | 2,000,101 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 36.92 | 40.00 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 36.92 | 40.00 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 5,163 | 4,241 |
| 当期間における取得自己株式 | 797 | 641 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|-----------|-----------------|-----------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 4,656,810 | | 4,657,607 | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置づけ、利益還元策として、普通配当年間26円(中間13円、期末13円)を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本方針としております。

配当は、連結での配当性向35%以上を基準に決定するものとし、純資産配当率2.5%以上を目標にするとともに、配当と自己株式取得をあわせた総配分性向(株主還元率)60%を目処として資本効率の向上も目指してまいります。また、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、業績を勘案して前期末の1株当たり17円から4円減額し1株当たり13円とさせていただくことに決定いたしました。これにより年間配当金は、既に実施いたしました中間配当金1株当たり17円とあわせ、年間30円となり、前期に比べ4円の減配となります。

この結果、当期の連結での配当性向は105.9%、純資産配当率2.9%となり、また、総配分性向(株主還元率)は当期に自己株式取得を実施したことにより241.4%となります。

当期の内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のために有効投資してまいりたいと存じます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成20年11月6日 取締役会決議 | 1,348 | 17 |
| 平成21年6月26日 定時株主総会決議 | 995 | 13 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第89期 | 第90期 | 第91期 | 第92期 | 第93期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 1,223 | 2,490 | 2,145 | 1,778 | 1,195 |
| 最低(円) | 765 | 1,066 | 1,294 | 998 | 538 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 10月 | 11月 | 12月 | 平成21年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 844 | 757 | 804 | 779 | 850 | 865 |
| 最低(円) | 538 | 639 | 681 | 670 | 672 | 752 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------------|---|---------|--------------|---|---|------|---------------|
| 取締役社長 代表取締役 | | 春 田 薫 | 昭和26年9月26日生 | 昭和51年4月 昭和63年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年4月 | 当社入社 近畿地域販売部長兼大阪営業所長 経営企画室長兼総務本部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現任) | (注)2 | 68 |
| 専務取締役 代表取締役 | | 水 島 宣 典 | 昭和20年12月26日生 | 昭和46年3月 昭和61年10月 平成元年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成15年4月 | 当社入社 九州販売部長兼福岡、北九州営業 所長 取締役就任 常務取締役就任 事業本部総括 代表取締役専務就任(現任) | (注)2 | 52 |
| 専務取締役 代表取締役 | 事業本部・ 営業本部総 括 | 山 口 治 彦 | 昭和27年10月2日生 | 昭和51年4月 平成2年3月 平成9年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年4月 | 当社入社 東北地域販売部長 タイム情報商品事業部長 タイム情報事業本部長 取締役就任 時間情報事業本部長 常務執行役員就任 取締役退任 営業本部総括兼時間情報系事業総 括 取締役就任 代表取締役専務就任(現任) 事業本部・営業本部総括(現任) | (注)2 | 13 |
| 取締役 兼常務 執行役員 | 管理本部長 兼経営企画 室長 | 草 薙 利 雄 | 昭和22年1月3日生 | 昭和41年11月 平成3年3月 平成8年3月 平成10年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年4月 | 当社入社 経理部長 経理本部長 取締役就任 常務取締役就任 常務取締役退任 常勤監査役就任 常勤監査役退任 取締役兼常務執行役員就任(現任) 経営企画本部長 管理本部長兼経営企画室長(現任) | (注)2 | 15 |
| 取締役 兼常務 執行役員 | 総務本部長 兼横浜・津 久井事業所 ・上海生産 部総括 | 小 山 稔 | 昭和29年9月12日生 | 昭和52年4月 平成3年3月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 | 当社入社 横浜工場長 横浜資材本部長 取締役就任 総務本部長(現任) 取締役兼執行役員就任 取締役兼常務執行役員就任(現任) 横浜・津久井事業所・上海生産部 総括(現任) | (注)2 | 16 |
| 取締役 兼常務 執行役員 | 細江・都田 事業所総括 兼細江事業 所長 | 井 村 俊 明 | 昭和22年3月26日生 | 昭和45年4月 平成3年3月 平成9年6月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成21年6月 | 当社入社 環境システムエンジニアリング部 長 取締役就任 環境系開発本部長兼クリーンシス テム商品開発部長 執行役員就任 取締役退任 常務執行役員就任(現任) 細江・都田事業所総括兼細江事業 所長(現任) 取締役就任(現任) | (注)2 | 25 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------------|----------------|---------|--------------|---|---|------|---------------|
| 取締役 兼常務 執行役員 | 環境事業本 部長 | 田 畑 信 行 | 昭和26年4月1日生 | 昭和48年4月 平成2年3月 平成11年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成21年6月 | 当社入社 中部環境エンジニアリング部長 環境事業本部長(現任) 取締役就任 執行役員就任 取締役退任 常務執行役員就任(現任) 環境系事業総括 取締役就任(現任) | (注)2 | 15 |
| 取締役 兼常務 執行役員 | 総合戦略企 画本部長 | 中 島 泉 | 昭和30年2月7日生 | 昭和53年4月 平成7年3月 平成11年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年4月 平成21年6月 | 当社入社 アマノ タイム & エアー シンガ ポール PTE.LTD.代表取締役社長 就任 パーキング事業本部長 取締役就任 執行役員就任 東京営業本部長兼首都圏パーキン グ営業本部長 取締役退任 常務執行役員就任(現任) 総合戦略企画本部長(現任) 取締役就任(現任) | (注)2 | 9 |
| 取締役 兼常務 執行役員 | パーキング 事業本部長 | 宇 山 生 顕 | 昭和25年12月16日生 | 昭和49年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月 | 当社入社 中国四国営業本部長 中部営業本部長 取締役就任 執行役員就任 パーキング事業本部長(現任) 取締役退任 常務執行役員就任(現任) 取締役就任(現任) | (注)2 | 12 |
| 取締役 兼執行役員 | 東京営業本 部長 | 白 石 弘 | 昭和30年12月22日生 | 昭和53年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月 | 当社入社 営業企画本部長 総合企画室長 取締役就任 執行役員就任(現任) 取締役退任 営業企画本部長 東京営業本部長(現任) 取締役就任(現任) | (注)2 | 10 |
| 常勤監査役 | | 上 野 敬 三 | 昭和20年3月24日生 | 昭和42年4月 平成2年4月 平成5年4月 平成9年6月 平成16年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成20年6月 | 当社入社 人事部長 管理部長 取締役就任 管理本部長 常務取締役就任 取締役兼常務執行役員就任 取締役兼常務執行役員退任 常勤監査役就任(現任) | (注)3 | 21 |
| 常勤監査役 | | 海 野 和 男 | 昭和21年9月4日生 | 昭和44年4月 平成元年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成16年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成20年6月 | 当社入社 総務部長 取締役就任 近畿営業本部長 資材本部長 常務取締役就任 取締役兼常務執行役員就任 取締役兼常務執行役員退任 常勤監査役就任(現任) | (注)3 | 18 |
| 監査役 | | 上 野 啓 | 昭和26年8月18日生 | 平成15年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成19年6月 | 第一生命保険(相)取締役首都圏業 務推進部長 同社執行役員就任 同社常務執行役員就任(現任) 当社監査役就任(現任) | (注)3 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|--------------|--|---|-------|---------------|
| 監査役 | | 菱山 泰榮 | 昭和19年 1月30日生 | 平成7年 6月 平成11年 6月 平成11年 6月 | (株)富士銀行取締役法人第三部長 同社取締役退任 日本抵当証券(株)専務取締役兼執行 役員就任 | (注) 3 | |
| | | | | 平成12年 6月 平成19年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 | 同社代表取締役社長就任 同社顧問就任(現任) (株)ジェイティービー 監査役就任 (現任) 当社監査役就任(現任) | | |
| 計 | | | | | | | 279 |

- (注) 1 監査役 上野 啓及び菱山泰榮は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、上野 啓は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、経営と業務執行に関する機能と責任を明確化し、意思決定の迅速化と効率化をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員の陣容は次のとおりであります。

| 執行役員役名 | 氏名 | 職名 |
|--------|---------|-------------------------|
| 常務執行役員 | 草 薙 利 雄 | 管理本部長兼経営企画室長 |
| 常務執行役員 | 小 山 稔 | 総務本部長兼横浜・津久井事業所・上海生産部総括 |
| 常務執行役員 | 井 村 俊 明 | 細江・都田事業所総括兼細江事業所長 |
| 常務執行役員 | 田 畑 信 行 | 環境事業本部長 |
| 常務執行役員 | 中 島 泉 | 総合戦略企画本部長 |
| 常務執行役員 | 宇 山 生 顕 | パーキング事業本部長 |
| 執行役員 | 今 野 正 幹 | 国際商品開発本部長 |
| 執行役員 | 中 田 直 樹 | 時間情報事業本部長 |
| 執行役員 | 白 石 弘 | 東京営業本部長 |
| 執行役員 | 野 川 文 吾 | 横浜事業所長 |
| 執行役員 | 小 堀 健 司 | 横浜資材本部長 |
| 執行役員 | 飯 田 顕 悟 | 中部営業本部長 |
| 執行役員 | 岸 義 雄 | サービス事業本部長 |
| 執行役員 | 上 野 亨 | 管理本部副本部長 |
| 執行役員 | 橋 本 孝 一 | 時間情報事業本部副本部長兼時間管理機器事業部長 |
| 執行役員 | 赤 木 毅 | タイム系開発本部長 |
| 執行役員 | 金 子 裕 | 環境系開発本部長 |

印の各氏は、取締役を兼務しております。

- 5 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|---------|--------------|--|---|---------------|
| 宮 本 雅 生 | 昭和16年 5月 4日生 | 昭和40年 4月 平成 4年 7月 平成 7年 4月 平成 9年 6月 平成12年 4月 平成12年 6月 平成14年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 | 第一生命保険(相)入社 同社取締役人事部長 同社常務取締役就任 当社監査役就任 相互住宅(株)代表取締役副社長就任 当社監査役退任 相互住宅(株)代表取締役社長就任 同社取締役相談役就任 同社取締役退任 | |

補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

なお、補欠監査役の効力を有する期間は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

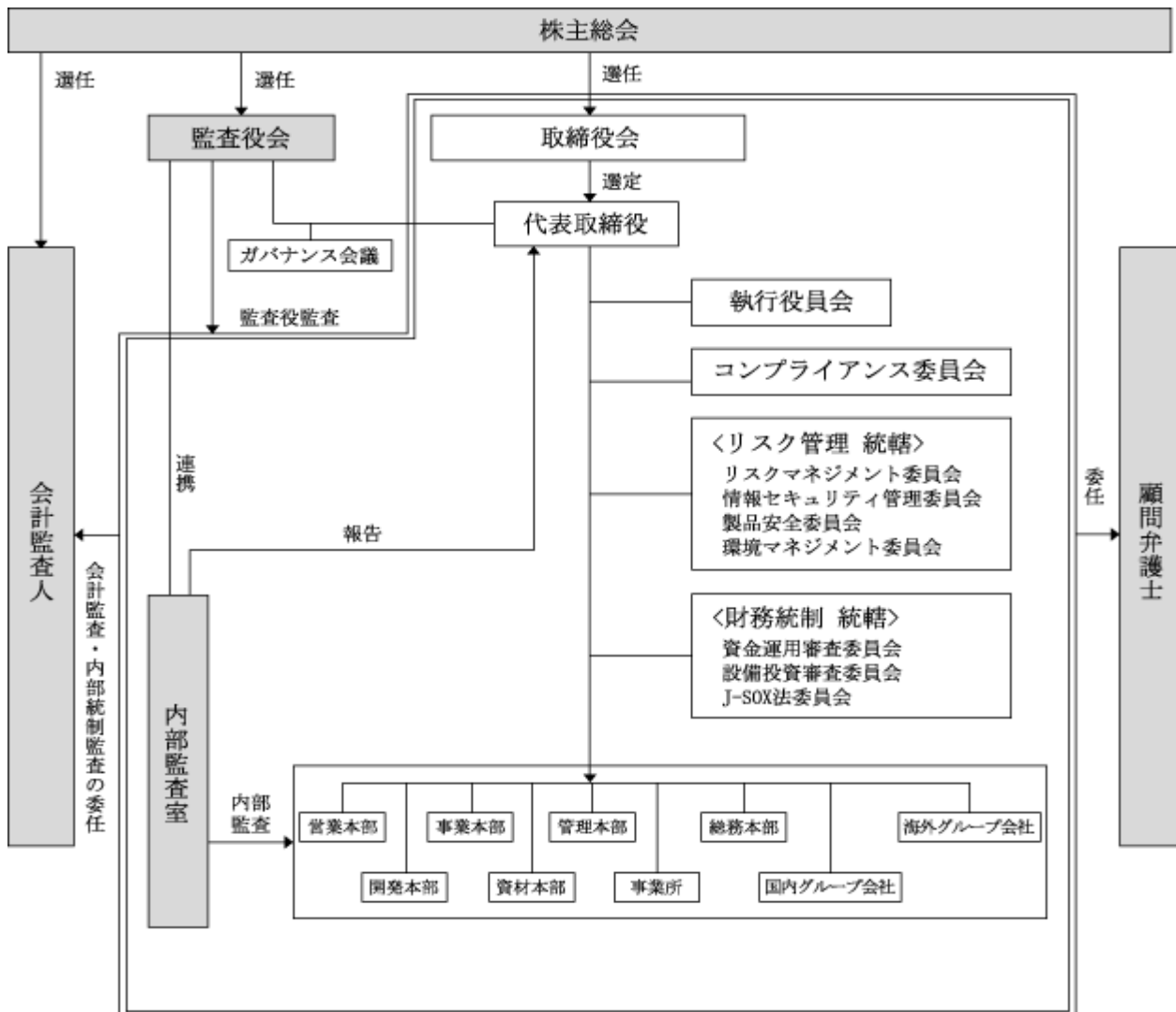
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業倫理の重要性と経営の健全性を経営上の重要な課題として位置づけております。これらを実践・推進するための組織、運営体制の確立により、一層信頼される企業を目指すべく、事業活動の推進や業務執行における法令遵守はもとより、企業倫理に基づく行動の徹底を役員が率先して図っております。これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

() 会社の機関の内容

当社グループは、以下の体制・組織を構築しております。



取締役会は、取締役10名(有価証券報告書提出日現在)で構成され、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務の執行状況も報告され、迅速に経営判断できる体制となっております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、経営と業務執行に関する機能と責任を明確化し、意思決定の迅速化と経営の効率化を図ることを目的に、平成17年4月より執行役員制度を導入しております。なお、執行役員17名のうち7名は取締役を兼務しております。

監査役会は、非常勤の社外監査役2名を含む4名(有価証券報告書提出日現在)で構成されております。監査役は取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視するとともに、内部監査室と連携を図り業務執行の監視強化に努めております。

また、コーポレート・ガバナンス体制強化の一環として、代表取締役3名と監査役4名からなる「ガバナンス会議」を設置し、当社グループ経営における透明性、健全性及び法令遵守徹底の更なる向上に努めております。

その他、グループ各社のトップで構成される「グループ会社経営会議」を定期的に行い、各社の経営状況を把握する等経営監視機能を高め、グループ一体となった企業倫理の浸透、ガバナンスの強化を図っております。

() 会社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループは、企業を取り巻くリスクが複雑化・多様化し増大している中、適切な内部統制システム及びリスク管理体制を構築・運用することにより株主をはじめとするステークホルダーの信頼を高めることができるものと認識しております。

この認識のもと、当社グループは、経営方針において「法令を遵守し公益に根ざした会社経営」をめざすことを明示するとともに、各種社内委員会をCSR(企業の社会的責任)への取り組みとリスク管理体制の根幹を成すものとして位置付け、その運営強化を図っております。各委員会の活動内容は随時、代表取締役に報告されるとともに、定期的にと取締役会に報告されます。各委員会の概要は次のとおりであります。

コンプライアンス委員会

代表取締役社長が委員長を務め、コンプライアンスへの取り組みを全社横断的に統括し、グループ全体を対象に教育・啓蒙活動を行っております。

リスクマネジメント委員会

経営上想定されるリスクについて、全社的な視点での把握・評価・対応を実施するとともに、グループ全体のリスク管理を行っております。

情報セキュリティ管理委員会

個人情報及び機密情報保護に係るコンプライアンス・プログラムの維持・継続的改善を推進しております。

製品安全委員会

当社製品・商品事故の未然防止、再発防止対策並びに被害救済対応を担当しております。

環境マネジメント委員会

全ての事業活動における高い環境品質の実現・維持向上を担当しております。

資金運用審査委員会

資金の運用・管理に関する適正性について審査を行っております。

設備投資審査委員会

設備投資に係る審査を担当しております。

J-SOX法委員会

財務報告の信頼性に係る内部統制の構築・運営管理を行っております。

なお、上記委員会のうち、リスクマネジメント委員会、情報セキュリティ管理委員会、製品安全委員会及び環境マネジメント委員会はリスク管理統轄役員が統轄し、資金運用審査委員会、設備投資審査委員会及びJ-SOX法委員会は財務統制統轄役員が統轄しております。

() 内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

内部監査につきましては、内部監査室が当社及びグループ各社の業務遂行状況を監査しております。同監査室は、期初に設定した年次監査計画に加え、監査役会との協議により監査役が要望した事項についても内部監査を実施し、その監査結果は、代表取締役様に報告されるとともに、取締役会及び監査役会にも報告されます。

(監査役監査)

監査役監査につきましては、監査役会にて定めた監査の方針、業務の分担等に倣い実施しております。取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視するだけでなく、必要に応じてグループ各社に対し報告を求め業務・会計の状況を調査しております。また、内部監査室や会計監査人とも連携を図り、監査状況の結果等の情報を共有する体制をとっております。

() 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人が当社及びグループ各社に対して会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。監査結果は監査役会、内部監査室及び経理部門まで随時報告を受けております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人名 | 継続監査年数 |
|--------------------|--------|-------------|--------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 鈴木 義 則 | 新日本有限責任監査法人 | 4 年 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 種 村 隆 | | 2 年 |

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6 名

その他 4 名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社との利害関係はありません。

また、当社は平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規程を設けております。当該定款に基づき当社が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

なお、社外取締役は選任しておりません。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成19年4月に「J-SOX法推進委員会(現、J-SOX法委員会)」を設立し、平成20年4月から開始された内部統制報告書制度に対応すべく、「財務報告に係る内部統制」の構築を積極的に推進しております。具体的には対象となる業務プロセスの文書化作業、整備状況及び運用状況の評価作業推進及びグループ全体に対する教育・啓蒙活動を行っております。

また、内部監査室による全国の営業所及び事業所に対する監査を積極的に進めてまいりました。

役員報酬の内容

取締役 327 百万円

監査役 55 百万円 (うち、社外監査役 9 百万円)

上記の報酬等の額には当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額43百万円(取締役分43百万円、監査役分0百万円(うち、社外監査役分0百万円))が含まれております。なお、当社は平成20年6月27日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

また、上記の支給額のほか、平成20年6月27日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対し79百万円、監査役2名に対し18百万円(うち、社外監査役1名 4百万円)支給しております。

その他の当社定款規定について

() 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

() 自己株式の取得の要件

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

() 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

() 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度内において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | | | 45 | 0 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 45 | 0 |

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるアマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young, Reviseurs d'Entreprisesに対して、4百万円支払っております。対象となる業務の内容は、連結決算に係る手続の一部であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

| | |
|-------------------------------|---------|
| 第91期連結会計年度及び事業年度の連結財務諸表及び財務諸表 | みすず監査法人 |
| 第92期連結会計年度及び事業年度の連結財務諸表及び財務諸表 | 新日本監査法人 |

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,544 | 18,719 |
| 受取手形及び売掛金 | 28,748 | 23,651 |
| 有価証券 | 1,000 | 1,191 |
| たな卸資産 | 7,825 | - |
| 商品及び製品 | - | 2,987 |
| 仕掛品 | - | 539 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 2,957 |
| 繰延税金資産 | 1,376 | 1,313 |
| その他 | 1,393 | 1,477 |
| 貸倒引当金 | 150 | 199 |
| 流動資産合計 | 60,738 | 52,639 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 26,527 | 26,187 |
| 減価償却累計額 | 14,657 | 15,211 |
| 建物及び構築物(純額) | 11,869 | 10,975 |
| 機械装置及び運搬具 | 8,621 | 8,216 |
| 減価償却累計額 | 6,668 | 6,672 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,952 | 1,543 |
| 工具、器具及び備品 | 11,258 | 10,939 |
| 減価償却累計額 | 9,794 | 9,746 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,463 | 1,192 |
| 土地 | 6,582 | 7,156 |
| リース資産 | - | 809 |
| 減価償却累計額 | - | 88 |
| リース資産(純額) | - | 720 |
| 建設仮勘定 | 183 | 1,257 |
| 有形固定資産合計 | 22,051 | 22,847 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 12,637 | 7,401 |
| ソフトウェア | 4,512 | 4,357 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,443 | 1,145 |
| その他 | 124 | 631 |
| 無形固定資産合計 | 18,717 | 13,536 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 6,909 | 1 4,524 |
| 長期貸付金 | 210 | 21 |
| 破産更生債権等 | 612 | 464 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 差入保証金 | 1,064 | 1,098 |
| 繰延税金資産 | 2,232 | 2,598 |
| 長期預金 | 1,500 | 2,114 |
| その他 | 3,380 | 2,802 |
| 貸倒引当金 | 466 | 455 |
| 投資その他の資産合計 | 15,442 | 13,169 |
| 固定資産合計 | 56,212 | 49,552 |
| 資産合計 | 116,950 | 102,192 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,039 | 8,959 |
| 短期借入金 | 190 | 43 |
| リース債務 | - | 173 |
| 未払法人税等 | 1,873 | 688 |
| 賞与引当金 | 1,940 | 1,667 |
| 役員賞与引当金 | 45 | 5 |
| その他 | 8,327 | 8,645 |
| 流動負債合計 | 24,417 | 20,183 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | - | 932 |
| リース債務 | - | 719 |
| 繰延税金負債 | 725 | 394 |
| 退職給付引当金 | 4,371 | 4,207 |
| 役員退職慰労引当金 | 714 | - |
| その他 | 413 | 359 |
| 固定負債合計 | 6,226 | 6,613 |
| 負債合計 | 30,643 | 26,797 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,239 | 18,239 |
| 資本剰余金 | 19,567 | 19,567 |
| 利益剰余金 | 49,225 | 47,044 |
| 自己株式 | 711 | 3,715 |
| 株主資本合計 | 86,321 | 81,136 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 65 | 303 |
| 為替換算調整勘定 | 955 | 6,370 |
| 評価・換算差額等合計 | 889 | 6,673 |
| 少数株主持分 | 875 | 932 |
| 純資産合計 | 86,307 | 75,394 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 負債純資産合計 | 116,950 | 102,192 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 93,351 | 91,812 |
| 売上原価 | ² 53,348 | ² 51,616 |
| 売上総利益 | 40,002 | 40,195 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 25,299 | 30,920 |
| 一般管理費 | ² 4,692 | ² 3,902 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ¹ 29,991 | ¹ 34,823 |
| 営業利益 | 10,011 | 5,371 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 268 | 243 |
| 受取配当金 | 64 | 66 |
| 持分法による投資利益 | 47 | 62 |
| 不動産賃貸料 | 70 | 73 |
| 為替差益 | 26 | - |
| 受取保険配当金 | 110 | 53 |
| 受取保険金 | - | 105 |
| その他 | 225 | 171 |
| 営業外収益合計 | 812 | 776 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 57 | 37 |
| 為替差損 | - | 655 |
| 不用品除却損 | 130 | - |
| その他 | 101 | 161 |
| 営業外費用合計 | 289 | 854 |
| 経常利益 | 10,534 | 5,293 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ³ 15 | ³ 13 |
| 投資有価証券売却益 | - | 12 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 1 |
| 退職給付制度終了益 | - | 281 |
| 特別利益合計 | 15 | 309 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| たな卸資産評価損 | 85 | - |
| 固定資産除却損 | 4 174 | 4 131 |
| 固定資産売却損 | 5 12 | 5 9 |
| 連結子会社株式売却損 | 92 | - |
| 投資有価証券評価損 | 29 | 576 |
| 投資有価証券売却損 | - | 44 |
| 関係会社出資金評価損 | - | 10 |
| ゴルフ会員権評価損 | 21 | 11 |
| 特別退職金 | - | 45 |
| 損害賠償損失 | - | 36 |
| その他 | 5 | 15 |
| 特別損失合計 | 421 | 880 |
| 税金等調整前当期純利益 | 10,127 | 4,722 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,007 | 2,263 |
| 法人税等調整額 | 150 | 77 |
| 法人税等合計 | 3,856 | 2,341 |
| 少数株主利益 | 167 | 167 |
| 当期純利益 | 6,104 | 2,214 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 18,239 | 18,239 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 18,239 | 18,239 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 19,521 | 19,567 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 46 | - |
| 当期変動額合計 | 46 | - |
| 当期末残高 | 19,567 | 19,567 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 45,860 | 49,225 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,731 | 2,714 |
| 当期純利益 | 6,104 | 2,214 |
| 持分法の適用範囲の変動 | 7 | - |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 1,642 |
| 連結子会社と非連結子会社との合併による増減 | - | 37 |
| 当期変動額合計 | 3,365 | 2,180 |
| 当期末残高 | 49,225 | 47,044 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 794 | 711 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 6 | 3,004 |
| 自己株式の処分 | 89 | - |
| 当期変動額合計 | 82 | 3,004 |
| 当期末残高 | 711 | 3,715 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 82,826 | 86,321 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,731 | 2,714 |
| 当期純利益 | 6,104 | 2,214 |
| 自己株式の取得 | 6 | 3,004 |
| 自己株式の処分 | 135 | - |
| 持分法の適用範囲の変動 | 7 | - |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 1,642 |
| 連結子会社と非連結子会社との合併による増減 | - | 37 |
| 当期変動額合計 | 3,494 | 5,184 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 当期末残高 | 86,321 | 81,136 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 514 | 65 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 448 | 369 |
| 当期変動額合計 | 448 | 369 |
| 当期末残高 | 65 | 303 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 356 | 955 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 599 | 5,414 |
| 当期変動額合計 | 599 | 5,414 |
| 当期末残高 | 955 | 6,370 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 157 | 889 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,047 | 5,783 |
| 当期変動額合計 | 1,047 | 5,783 |
| 当期末残高 | 889 | 6,673 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 636 | 875 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 239 | 56 |
| 当期変動額合計 | 239 | 56 |
| 当期末残高 | 875 | 932 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 83,620 | 86,307 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,731 | 2,714 |
| 当期純利益 | 6,104 | 2,214 |
| 自己株式の取得 | 6 | 3,004 |
| 自己株式の処分 | 135 | - |
| 持分法の適用範囲の変動 | 7 | - |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 1,642 |
| 連結子会社と非連結子会社との合併による増減 | - | 37 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 808 | 5,727 |
| 当期変動額合計 | 2,686 | 10,912 |
| 当期末残高 | 86,307 | 75,394 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 10,127 | 4,722 |
| 減価償却費 | 3,914 | 4,768 |
| のれん償却額 | - | 860 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 102 | 141 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 83 | 19 |
| 受取利息及び受取配当金 | 332 | 310 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 47 | 62 |
| 支払利息 | 57 | 37 |
| 為替差損益（ は益） | 56 | 62 |
| 固定資産売却損益（ は益） | 2 | 4 |
| 固定資産除却損 | 174 | 131 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | - | 31 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | - | 576 |
| 連結子会社株式売却損益（ は益） | 92 | - |
| 関係会社出資金評価損益（ は益） | - | 10 |
| ゴルフ会員権評価損 | 21 | 11 |
| 特別退職金 | - | 45 |
| 損害賠償損失 | - | 36 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 1,510 | 3,575 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 1,341 | 626 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 45 | 2,584 |
| その他 | 516 | 2,873 |
| 小計 | 13,607 | 9,501 |
| 利息及び配当金の受取額 | 389 | 359 |
| 利息の支払額 | 56 | 31 |
| 法人税等の支払額 | 4,578 | 3,597 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,362 | 6,232 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | 2,000 | 2,191 |
| 有価証券の償還による収入 | 1,000 | 2,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,203 | 1,924 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,125 | 39 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,512 | 2,674 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2,084 | 1,822 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 78 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 1,000 | 2,500 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 3 12,169 | 3 - |
| 営業譲受による支出 | 2 561 | 2 282 |
| 貸付けによる支出 | 104 | 2 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 貸付金の回収による収入 | 4 | 6 |
| 定期預金の預入による支出 | 5,708 | 2,643 |
| 定期預金の払戻による収入 | 5,356 | 4,169 |
| その他 | 558 | 293 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 20,417 | 2,453 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | - | 3 |
| 短期借入金の返済による支出 | 18 | 2 |
| 長期借入れによる収入 | 341 | 94 |
| 長期借入金の返済による支出 | 488 | 142 |
| 自己株式の取得による支出 | 6 | 3,004 |
| 自己株式の売却による収入 | 135 | - |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | - | 79 |
| 配当金の支払額 | 2,643 | 2,539 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 18 | 23 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,697 | 5,692 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 254 | 1,423 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 13,498 | 490 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 30,690 | 17,192 |
| 連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少） | - | 6 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 17,192 | 16,708 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 アマノ マクギャン Inc. (旧社名テリー マクギャン&アソシエイツ Inc.)は、買収(平成19年6月27日付)により、当連結会計年度より連結子会社に含めており、みなし取得日を当該会社の間接決算日である平成19年6月30日としているため、下期の損益計算書と貸借対照表を連結している。また、ホロスマート S.A.及びその子会社ホロクオルツ S.A.、ホロクオルツ モロッコ S.A.、ピアル テクノロジー S.A.、オムニバッジ S.A.及びスコパス S.A.は、買収(平成20年1月31日付)により、当連結会計年度より連結子会社に含めており、みなし取得日を当該会社の決算日である平成19年12月31日としているため、貸借対照表のみ連結している。 アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V.は、設立(平成19年7月1日付)により、当連結会計年度より連結子会社に含めている。また、アマノ タイ インターナショナル Co., Ltd.は、設立(平成20年1月4日付)により、当連結会計年度より連結子会社に含めており、貸借対照表のみ連結している。 アマノ パイオニア クレジット Corp.は、売却(平成20年1月25日付)により、当連結会計年度より連結子会社から除いており、みなし売却日を当該会社の決算日である平成19年12月31日としているため、損益計算書のみ連結している。 アマノ マクギャン Inc.は、平成20年1月1日付けでアマノ タイム&パーキング ソリューションズ セントルイス Inc.、アマノ タイム&パーキング ソリューションズ アトランタ Inc.及びアマノ タイム&パーキング ソリューションズ シンシナティ Inc.を合併した。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、ATAS サービス PTE.LTD.は清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除いている。また、オムニバッジ S.A.はスコパス S.A.を合併し、スコパス オムニバッジ S.A.S.に商号変更している。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> | <p>(2) 主要な非連結子会社名 安満能軟件工程(上海)有限公司 アマノ・エコ・テクノロジー(株) エー・エス・イー R&D ヨーロッパ N.V. アマノタイムビジネス(株) 他5社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>持分法を適用した関連会社名 パーキンシステクノロジー Co.,Ltd. パーキンシス テクノロジー Co.,Ltd. d.は、株式の追加取得(平成19年8月21日付)により、当連結会計年度より持分法適用関連会社を含めており、みなし取得日を当該会社の中間決算日の翌日である平成19年7月1日としているため、下期の損益計算書について持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用しない関連会社名 上海奇安機電設備有限公司 持分法を適用していない非連結子会社(9社)及び関連会社(1社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> | <p>(2) 主要な非連結子会社名 安満能軟件工程(上海)有限公司 アマノ・エコ・テクノロジー(株) アマノタイムビジネス(株) アマノ タイム&パーキング スペイン S.A. 他5社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>持分法を適用した関連会社名 パーキンシステクノロジー Co.,Ltd.</p> <p>持分法を適用しない関連会社名 上海奇安機電設備有限公司 持分法を適用していない非連結子会社(9社)及び関連会社(1社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------|--|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっている。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更している。 これによる損益へ与える影響はない。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 7年～17年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に規定する耐用年数に基づき減価償却費を算定している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ111百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっている。 ただし、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用 定額法を採用している。 なお、償却期間については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上している。 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> | <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 本移行に伴う影響額は、特別利益として281百万円を計上している。 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上していたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議された。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打切り支給することとした。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、固定負債「長期未払金」に318百万円、流動負債「その他」に343百万円計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。</p> <p>のれんについては、投資の効果が及ぶ期間で均等償却している。なお、のれん及び負ののれんの金額が僅少である場合は、発生会計年度において全額償却している。</p> <p>また、米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用している。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p> | <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんについては、投資の効果が及ぶ期間で均等償却している。なお、のれん及び負ののれんの金額が僅少である場合は、発生会計年度において全額償却している。</p> <p>同左</p> |

【会計方針の変更】

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ87百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> | <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 また、この変更による損益へ与える影響はない。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っている。 これにより、売上総利益は83百万円、営業利益は821百万円、経常利益は1,141百万円、税金等調整前当期純利益は1,146百万円それぞれ減少している。 なお、この修正により、当連結会計年度期首の利益剰余金が1,642百万円減少している。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表関係) 連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、前連結会計年度は「現金及び預金」に含めて表示していた内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示している。 前連結会計年度 1,000百万円 当連結会計年度 1,000百万円</p> | <p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,945百万円、824百万円、3,055百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「受取保険金」は18百万円である。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ116百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 897百万円 投資その他の資産「その他」 64 (出資金) | 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,122百万円 投資その他の資産「その他」 54 (出資金) |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,276百万円 役員賞与引当金繰入額 45 退職給付費用 1,019 役員退職慰労引当金繰入額 66 給料及び手当 12,667 | 1 主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,107百万円 役員賞与引当金繰入額 5 退職給付費用 1,204 役員退職慰労引当金繰入額 47 給料及び手当 14,252 貸倒引当金繰入額 164 |
| 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,397百万円 | 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,856百万円 |
| 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 4 工具、器具及び備品 6 計 15 | 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 1 工具、器具及び備品 0 土地 6 計 13 |
| 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 25百万円 機械装置及び運搬具 10 工具、器具及び備品 14 解体工事費 80 ソフトウェア 44 計 174 | 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 4 工具、器具及び備品 19 建設仮勘定 5 ソフトウェア仮勘定 102 計 131 |
| 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 土地 11百万円 その他 0 計 12 | 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物 3百万円 機械装置及び運搬具 1 工具、器具及び備品 4 計 9 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 81,257,829 | | | 81,257,829 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|---------|----------|
| 普通株式(株) | 971,355 | 4,292 | 109,000 | 866,647 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 4,292株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの行使による減少 109,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,364 | 17 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 1,366 | 17 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,366 | 17 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 81,257,829 | | | 81,257,829 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 866,647 | 3,790,163 | | 4,656,810 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 3,785,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,163株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,366 | 17 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 1,348 | 17 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 995 | 13 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|------------------|-------|-----------|--------|------|-------|-----|-----|------|-----|------|----------|------|-----|-----|-------|------|-----|------|---|-----------------------|-------|--------------------------|-----|---------------------------|-------|------|----------|------|-------|-----|-------|------|-------|------|-----|--------------------|-------|-----------------------|-----|------------------------|-------|---|----------|-----------|------------------|-------|-----------|--------|------|-------|-----|-----|------|-----|------|----|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,544百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,192</td> </tr> </table> <p>2 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561</td> </tr> </table> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p>アマノ マクギャン Inc.(平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,909百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,348</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">アマノ マクギャン Inc.株式の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,721</td> </tr> <tr> <td>アマノ マクギャン Inc.の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：アマノ マクギャン Inc.取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,572</td> </tr> </table> <p>ホロスマート S.A.(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,005百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,716</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,874</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,661</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホロスマート S.A.株式の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,741</td> </tr> <tr> <td>ホロスマート S.A.の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ホロスマート S.A.取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,596</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 20,544百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 3,352 | 現金及び現金同等物 | 17,192 | 流動資産 | 61百万円 | のれん | 500 | 資産合計 | 561 | 流動資産 | 1,909百万円 | 固定資産 | 226 | のれん | 3,348 | 流動負債 | 762 | 固定資産 | - | アマノ マクギャン Inc.株式の取得価格 | 4,721 | アマノ マクギャン Inc.の現金及び現金同等物 | 149 | 差引：アマノ マクギャン Inc.取得のための支出 | 4,572 | 流動資産 | 2,005百万円 | 固定資産 | 2,716 | のれん | 4,874 | 流動負債 | 1,661 | 固定資産 | 193 | ホロスマート S.A.株式の取得価格 | 7,741 | ホロスマート S.A.の現金及び現金同等物 | 144 | 差引：ホロスマート S.A.取得のための支出 | 7,596 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,719百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,011</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,708</td> </tr> </table> <p>2 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は809百万円、負債は893百万円である。</p> | 現金及び預金勘定 | 18,719百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 2,011 | 現金及び現金同等物 | 16,708 | 流動資産 | 21百万円 | のれん | 275 | 資産合計 | 296 | 流動負債 | 14 |
| 現金及び預金勘定 | 20,544百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 3,352 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 17,192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 61百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 561 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 1,909百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 226 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 3,348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 762 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アマノ マクギャン Inc.株式の取得価格 | 4,721 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アマノ マクギャン Inc.の現金及び現金同等物 | 149 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：アマノ マクギャン Inc.取得のための支出 | 4,572 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 2,005百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 2,716 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 4,874 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 1,661 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホロスマート S.A.株式の取得価格 | 7,741 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホロスマート S.A.の現金及び現金同等物 | 144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：ホロスマート S.A.取得のための支出 | 7,596 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 18,719百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 2,011 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 16,708 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 275 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 296 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | |
|---|------------------------|--------------|-------------|--|------------------------|--------------|-------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 工具、器具 及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | | 工具、器具 及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
| 取得価額相当額 | 4,060 | 117 | 4,177 | 取得価額相当額 | 3,232 | 113 | 3,346 |
| 減価償却累計額相当額 | 2,465 | 39 | 2,505 | 減価償却累計額相当額 | 2,210 | 56 | 2,267 |
| 期末残高相当額 | 1,594 | 78 | 1,672 | 期末残高相当額 | 1,022 | 56 | 1,078 |
| なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 | | | | 同左 | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | | | 627百万円 | 1年以内 | | | 483百万円 |
| 1年超 | | | 1,044 | 1年超 | | | 595 |
| 合計 | | | 1,672 | 合計 | | | 1,078 |
| なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 | | | | 同左 | | | |
| 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 611百万円 | 支払リース料 | | | 628百万円 |
| 減価償却費相当額 | | | 611 | 減価償却費相当額 | | | 628 |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | | | 同左 | | | |
| オペレーティング・リース取引 | | | | ファイナンス・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | |
| 1年以内 | | | 115百万円 | (1)リース資産の内容 | | | |
| 1年超 | | | 129 | 有形固定資産 | | | |
| 合計 | | | 245 | 主としてパーキングシステム事業における営業設備(工具、器具及び備品)である。 | | | |
| | | | | (2)リース資産の減価償却の方法 | | | |
| | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。 | | | |
| | | | | オペレーティング・リース取引 | | | |
| | | | | 未経過リース料 | | | |
| | | | | 1年以内 | | | 105百万円 |
| | | | | 1年超 | | | 162 |
| | | | | 合計 | | | 267 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 連結決算日における時価 (百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------|----------------------------------|----------------------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの | | | |
| その他 | 500 | 500 | |
| 合計 | 500 | 500 | |

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

| 区分 | 取得原価(百万円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|-----------|----------------------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 1,275 | 1,617 | 342 |
| 債券 | | | |
| その他 | 20 | 29 | 8 |
| 小計 | 1,295 | 1,647 | 351 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 1,475 | 1,270 | 204 |
| 債券 | | | |
| その他 | 1,500 | 1,488 | 11 |
| 小計 | 2,975 | 2,758 | 216 |
| 合計 | 4,271 | 4,406 | 135 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 897百万円
- (2) 満期保有目的の債券
譲渡性預金 1,000百万円
- (3) その他有価証券
 - 非上場株式 579百万円
 - 優先出資証券 500百万円
 - その他 25百万円

5 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日)

| 区分 | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超(百万円) |
|-----|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | | 500 | | |
| その他 | | 1,500 | | |
| 合計 | | 2,000 | | |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| 区分 | 取得原価(百万円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|-----------|----------------------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 222 | 293 | 71 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 222 | 293 | 71 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 2,523 | 1,952 | 571 |
| 債券 | 50 | 40 | 9 |
| その他 | 500 | 498 | 1 |
| 小計 | 3,073 | 2,491 | 582 |
| 合計 | 3,295 | 2,784 | 511 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損510百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 78 | 12 | 44 |

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 1,122百万円
- (2) 満期保有目的の債券
 - 譲渡性預金 1,191百万円
- (3) その他有価証券
 - 非上場株式 115百万円
 - 優先出資証券 500百万円
 - その他 1百万円

5 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

| 区分 | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超(百万円) |
|-----|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | | 50 | | |
| その他 | | 500 | | |
| 合計 | | 550 | | |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は通常業務を遂行する上で、為替リスクの効率的な管理及び運用資産の運用利回り向上を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 通貨デリバティブ取引は、主として先物為替予約を利用してしております。当社では製品の輸出による外貨(主に米ドル)建債権を円貨に変換するために利用しており、将来の為替変動により円貨での回収額が減額されるリスクをヘッジしております。 また、金利デリバティブ取引は、主として金利スワップ取引を利用してしております。金利スワップ取引は、取引相手方から固定金利を受取り、当社が変動金利を支払うもの、及び取引相手方から変動金利を受取り、当社が変動金利を支払うものがあり、長期金利に連動する運用利回りに転換することができます。これらの金利スワップ取引は全て円建てで行っております。 なお、当社は短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨デリバティブは為替変動リスクが、金利デリバティブは金利変動リスクがあります。このようなデリバティブ取引独自のリスクに関しては、経理部門によってモニターが行われており、このようなリスクは重要でないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引は取締役会の承認を受けた社内規程に則って執行されております。当該規程では、当該規程では、デリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部門、利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準及び報告体制に関する規程が明記されており、また相互牽制機能が働くよう報告体制をとっております。</p> <p>なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を全く利用しておりません。</p> | <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を全く利用しておりません。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度、当連結会計年度末日現在において残高がないため記載を省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度、当連結会計年度末日現在において残高がないため記載を省略しております。

(3) その他

前連結会計年度、当連結会計年度末日現在において残高がないため記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|--------------------|--------|-----|-----|--------|-----------|------|--|-----------|--|-------------|-------|------|-------|---------|-------|---|--------|-----------|--------------------|--------|-----|--------|--------|-----------|------|--|-----------|----|-------------|-------|------|-------|---------|-------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：昭和43年5月1日から退職金制度の一部について、適格退職年金制度を適用している。</p> <p>厚生年金基金：昭和55年4月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(総合設立方式)を採用している。</p> <p>なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成20年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した年金資産額は、13,658百万円である。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">83,088百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">82,394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 19.2%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高365百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年7ヶ月元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金12百万円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,760百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,371</td> </tr> </table> | 年金資産の額 | 83,088百万円 | 年金財政計算上の 給付債務の額 | 82,394 | 差引額 | 694 | 退職給付債務 | 13,760百万円 | (内訳) | | 未認識過去勤務債務 | | 未認識数理計算上の差異 | 1,078 | 年金資産 | 8,310 | 退職給付引当金 | 4,371 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付企業年金：平成21年3月1日から退職金制度の一部について、確定給付企業年金制度を採用している。</p> <p>確定拠出年金：平成21年3月1日から退職金制度の一部について、確定拠出年金制度を採用している。</p> <p>厚生年金基金：昭和55年4月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(総合設立方式)を採用している。</p> <p>なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成21年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した年金資産額は、10,270百万円である。</p> <p>なお、当社は、平成21年3月1日に、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行した。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">68,856百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">84,958</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,102</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 19.8%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,749百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年7ヶ月元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金162百万円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,333百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,207</td> </tr> </table> | 年金資産の額 | 68,856百万円 | 年金財政計算上の 給付債務の額 | 84,958 | 差引額 | 16,102 | 退職給付債務 | 10,333百万円 | (内訳) | | 未認識過去勤務債務 | 36 | 未認識数理計算上の差異 | 1,410 | 年金資産 | 4,751 | 退職給付引当金 | 4,207 |
| 年金資産の額 | 83,088百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の 給付債務の額 | 82,394 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 694 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 13,760百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内訳) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,078 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 8,310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 4,371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 68,856百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の 給付債務の額 | 84,958 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 16,102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 10,333百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内訳) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,410 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 4,751 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 4,207 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| | 退職年金制度の移行に伴う影響額は次のとおりである。 |
| | 退職給付債務の減少 4,240百万円 |
| | 未認識数理計算上の差異 599 |
| | 年金資産の移換額(注) 3,358 |
| | 退職給付引当金の減少 281 |
| | (注)「年金資産の移換額」は、確定拠出年金制度への資産移換額である。 |
| 3 退職給付費用に関する事項 | 3 退職給付費用に関する事項 |
| 勤務費用(を除く) 809百万円 | 勤務費用(を除く) 822百万円 |
| 利息費用 340 | 利息費用 326 |
| 期待運用収益 327 | 期待運用収益 279 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 過去勤務債務の費用処理額 0 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 139 | 数理計算上の差異の費用処理額 232 |
| 小計 962 | 小計 1,102 |
| 厚生年金基金拠出金 508 | 厚生年金基金拠出金 522 |
| 合計 1,471 | その他(注) 93 |
| | 退職給付費用 合計 1,718 |
| | 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 281 |
| | 合計 1,437 |
| | (注)「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。 |
| 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 退職給付見込額の期間配分方法 |
| 割引率 2.5% | 割引率 2.5% |
| 期待運用収益率 3.5% | 期待運用収益率 3.5% |
| 過去勤務債務の額の処理年数 年 | 過去勤務債務の額の処理年数 10年 |
| 数理計算上の差異の処理年数 10年 | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理している。) |
| (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。) | 数理計算上の差異の処理年数 10年 |
| | (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。) |
| (追加情報) | |
| 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。 | |

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成12年6月29日 | 平成13年6月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役19名 当社幹部従業員19名 | 当社取締役4名 当社幹部従業員33名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 656,000 | 普通株式 157,000 |
| 付与日 | 平成12年6月29日 | 平成13年6月28日 |
| 権利確定条件 | 定めはありません | 同左 |
| 対象勤務期間 | 定めはありません | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成15年4月1日 ~平成20年3月31日 | 平成16年4月1日 ~平成21年3月31日 |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成12年6月29日 | 平成13年6月28日 |
| 権利確定前 | | |
| 期首(株) | | |
| 付与(株) | | |
| 失効(株) | | |
| 権利確定(株) | | |
| 未確定残(株) | | |
| 権利確定後 | | |
| 期首(株) | 177,000 | 8,000 |
| 権利確定(株) | | |
| 権利行使(株) | 109,000 | |
| 失効(株) | 68,000 | |
| 未行使残(株) | | 8,000 |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成12年6月29日 | 平成13年6月28日 |
| 権利行使価格(円) | 1,244 | 941 |
| 行使時平均株価(円) | 1,506 | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | | |

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 |
|---------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成13年6月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役4名 当社幹部従業員33名 |
| 株式の種類及び付与数（株） | 普通株式 157,000 |
| 付与日 | 平成13年6月28日 |
| 権利確定条件 | 定めはありません |
| 対象勤務期間 | 定めはありません |
| 権利行使期間 | 平成16年4月1日 ～平成21年3月31日 |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 |
|---------|------------|
| 決議年月日 | 平成13年6月28日 |
| 権利確定前 | |
| 期首（株） | |
| 付与（株） | |
| 失効（株） | |
| 権利確定（株） | |
| 未確定残（株） | |
| 権利確定後 | |
| 期首（株） | 8,000 |
| 権利確定（株） | |
| 権利行使（株） | |
| 失効（株） | 8,000 |
| 未行使残（株） | |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 |
|-------------------|------------|
| 決議年月日 | 平成13年6月28日 |
| 権利行使価格（円） | 941 |
| 行使時平均株価（円） | |
| 付与日における公正な評価単価（円） | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度(平成20年3月31日) | 当連結会計年度(平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 172百万円</p> <p>賞与引当金損金不算入 784</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入 294</p> <p>退職給付引当金損金不算入 1,747</p> <p>繰越欠損金 183</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入 88</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 113</p> <p>その他 645</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,030</p> <p>評価性引当額 324</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,705</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>建物圧縮積立金 21</p> <p>その他有価証券評価差額金 44</p> <p>買収により取得した無形固定資産 620</p> <p>その他 135</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 822</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,883</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 15百万円</p> <p>賞与引当金損金不算入 676</p> <p>長期未払金及び未払金損金不算入 268</p> <p>退職給付引当金損金不算入 1,698</p> <p>繰越欠損金 444</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入 232</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 116</p> <p>その他有価証券評価差額金 207</p> <p>その他 815</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,476</p> <p>評価性引当額 504</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,971</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>建物圧縮積立金 20</p> <p>買収により取得した無形固定資産 334</p> <p>その他 98</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 454</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,517</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3</p> <p>住民税均等割額 0.7</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 1.8</p> <p>試験研究費に係る法人税額の特別控除 1.7</p> <p>評価性引当額の増減 0.4</p> <p>その他 0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9</p> <p>住民税均等割額 1.6</p> <p>損金不算入ののれん償却額 6.1</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 0.3</p> <p>試験研究費に係る法人税額の特別控除 1.9</p> <p>評価性引当額の増減 4.8</p> <p>その他 1.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.6</p> |

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | |
|---------------------------|--|-------------------------|------------|-----------------|-------------|
| | 時間情報 システム事業 (百万円) | 環境関連 システム事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 62,955 | 30,395 | 93,351 | | 93,351 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 62,955 | 30,395 | 93,351 | | 93,351 |
| 営業費用 | 54,317 | 26,153 | 80,471 | 2,868 | 83,339 |
| 営業利益 | 8,637 | 4,241 | 12,879 | (2,868) | 10,011 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 50,599 | 18,743 | 69,342 | 47,607 | 116,950 |
| 減価償却費 | 2,897 | 594 | 3,492 | 422 | 3,914 |
| 資本的支出 | 3,834 | 1,782 | 5,616 | 201 | 5,818 |

| | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | |
|---------------------------|--|-------------------------|------------|-----------------|-------------|
| | 時間情報 システム事業 (百万円) | 環境関連 システム事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 64,177 | 27,635 | 91,812 | | 91,812 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 64,177 | 27,635 | 91,812 | | 91,812 |
| 営業費用 | 59,200 | 24,421 | 83,621 | 2,819 | 86,440 |
| 営業利益 | 4,976 | 3,213 | 8,190 | (2,819) | 5,371 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 43,738 | 22,828 | 66,566 | 35,625 | 102,192 |
| 減価償却費 | 3,726 | 619 | 4,346 | 422 | 4,768 |
| 資本的支出 | 5,679 | 827 | 6,507 | 177 | 6,684 |

(注) 1 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。
連結財務諸表提出会社における販売及びメンテナンスに関わる組織並びに活動から、販売活動費用が売上区
分では把握できないため、内部管理上事業区分によりセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 売上区分 | 主要製品 |
|------------|-----------|--|
| 時間情報システム事業 | 情報システム | 就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカードソリューション システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス |
| | 時間管理機器 | PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー |
| | パーキングシステム | 自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス |
| 環境関連システム事業 | 環境システム | 産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム |
| | クリーンシステム | 業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速パフイングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具 |

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社的
管理業務を行っている部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,868百万円
当連結会計年度 2,819百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、
長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 47,607百万円
当連結会計年度 35,625百万円

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、前連結会計年度
と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「時間情報システム事業」が53百万
円、「環境関連システム事業」が33百万円、「消去又は全社」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減
少しております。

(当連結会計年度)

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処
理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「時間情報システム事業」が762
百万円、「環境関連システム事業」が58百万円それぞれ減少しております。

6 追加情報

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法

「追加情報」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「時間情報システム事業」が77百万円、「環境関連システム事業」が28百万円、「消去又は全社」が10百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

機械装置の耐用年数

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に規定する耐用年数に基づき減価償却費を算定している。この結果、当連結会計年度の営業費用は「時間情報システム事業」が76百万円、「環境関連システム事業」が34百万円、「消去又は全社」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | |
|---------------------------|--|--------------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 73,593 | 4,973 | 12,851 | 1,932 | 93,351 | | 93,351 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,371 | 72 | 514 | 104 | 3,063 | (3,063) | |
| 合計 | 75,965 | 5,045 | 13,366 | 2,036 | 96,414 | (3,063) | 93,351 |
| 営業費用 | 64,246 | 4,514 | 12,734 | 1,978 | 83,474 | (134) | 83,339 |
| 営業利益 | 11,719 | 531 | 631 | 58 | 12,940 | (2,929) | 10,011 |
| 資産 | 55,805 | 4,782 | 15,010 | 7,423 | 83,021 | 33,929 | 116,950 |

| | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | |
|---------------------------|--|--------------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 67,822 | 4,490 | 13,034 | 6,465 | 91,812 | | 91,812 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,956 | 42 | 243 | 58 | 2,301 | (2,301) | |
| 合計 | 69,778 | 4,532 | 13,277 | 6,523 | 94,113 | (2,301) | 91,812 |
| 営業費用 | 62,440 | 4,116 | 12,817 | 6,720 | 86,094 | 346 | 86,440 |
| 営業利益又は 営業損失() | 7,338 | 416 | 460 | 196 | 8,019 | (2,647) | 5,371 |
| 資産 | 52,745 | 3,664 | 10,834 | 9,823 | 77,067 | 25,124 | 102,192 |

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・韓国・中国

北米.....アメリカ・カナダ

欧州.....フランス・ベルギー

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社的
管理業務を行っている部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,868百万円

当連結会計年度 2,819百万円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証
券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 47,607百万円

当連結会計年度 35,625百万円

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が86百万円、「消去又は全社」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業利益は「北米」が358百万円、「欧州」が462百万円それぞれ減少しております。

5 追加情報

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法

「追加情報」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が106百万円、「消去又は全社」が10百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

機械装置の耐用年数

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に規定する耐用年数に基づき減価償却費を算定している。この結果、当連結会計年度の営業費用は「日本」が111百万円、「消去又は全社」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | |
|---------------------------|--|--------|-------|------------|--------|
| | アジア | 北米 | 欧州 | その他の 地域 | 計 |
| 海外売上高(百万円) | 5,430 | 12,867 | 2,029 | 274 | 20,601 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 93,351 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%) | 5.8 | 13.8 | 2.2 | 0.3 | 22.1 |

| | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | |
|---------------------------|--|--------|-------|------------|--------|
| | アジア | 北米 | 欧州 | その他の 地域 | 計 |
| 海外売上高(百万円) | 4,795 | 13,046 | 6,544 | 230 | 24,617 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 91,812 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%) | 5.2 | 14.2 | 7.1 | 0.3 | 26.8 |

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・韓国・中国

北米.....アメリカ・カナダ

欧州.....フランス・ベルギー・スペイン

その他の地域.....中南米

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

平成19年7月1日付で、当社による金銭の払い込み及び当社所有の欧州地域子会社株式(アマノエレクトロニクス ヨーロッパ N.V.及びエー・エス・イー R&D ヨーロッパ N.V.)の現物出資により、純粋持株会社(アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V.)を設立いたしました。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

(1)結合当事企業の名称

アマノ(株)(提出会社)

アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V.(現、アマノ ヨーロッパ N.V.)

エー・エス・イー R&D ヨーロッパ N.V.

(2)結合当事企業の事業内容

時間情報システム事業

(3)企業結合の目的

欧州地域における子会社の管理機能強化

(4)企業結合日

平成19年7月1日

(5)企業結合の法的形式

金銭による払い込み及び当社所有子会社株式の現物出資による純粋持株会社の設立

(6)結合後企業の名称

アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V.

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,062円70銭 | 972円08銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 75円96銭 | 28円14銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 75円94銭 | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 86,307 | 75,394 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 85,431 | 74,462 |
| 差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分 | 875 | 932 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 81,257 | 81,257 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 866 | 4,656 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 80,391 | 76,601 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 6,104 | 2,214 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 6,104 | 2,214 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円) | | |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 80,364 | 78,678 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(千株) (うち自己株式取得方式によるストック オプション) | 16 (16) | () |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | 自己株式取得方式によるストック・オプション(株式の数8千株) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|--------------------------|
| 短期借入金 | 190 | 43 | 4.13 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | 173 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | 719 | | 平成22年4月1日～ 平成27年2月28日 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 190 | 937 | | |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | | | | |
| リース債務 | 167 | 166 | 164 | 158 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (百万円) | 22,234 | 25,621 | 21,654 | 22,302 |
| 税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円) | 1,288 | 1,991 | 299 | 1,143 |
| 四半期純利益金額 (百万円) | 670 | 1,049 | 27 | 466 |
| 1株当たり 四半期純利益金額 (円) | 8.34 | 13.14 | 0.35 | 5.93 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,067 | 11,215 |
| 受取手形 | 5,369 | 3,841 |
| 売掛金 | 16,603 | 14,440 |
| 有価証券 | 1,000 | 1,000 |
| 仕入製品 | 1,367 | - |
| 製品 | 783 | - |
| 商品及び製品 | - | 1,545 |
| 原材料 | 2,058 | - |
| 仕掛品 | 660 | 433 |
| 貯蔵品 | 58 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 2,071 |
| 前渡金 | 10 | 4 |
| 前払費用 | 136 | 134 |
| 繰延税金資産 | 1,001 | 884 |
| 未収入金 | 296 | 475 |
| その他 | 412 | 420 |
| 貸倒引当金 | 91 | 97 |
| 流動資産合計 | 41,734 | 36,369 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 22,605 | 22,633 |
| 減価償却累計額 | 12,511 | 13,080 |
| 建物（純額） | 10,093 | 9,552 |
| 構築物 | 1,579 | 1,577 |
| 減価償却累計額 | 1,248 | 1,291 |
| 構築物（純額） | 330 | 285 |
| 機械及び装置 | 6,550 | 6,564 |
| 減価償却累計額 | 5,173 | 5,495 |
| 機械及び装置（純額） | 1,377 | 1,068 |
| 車両運搬具 | 73 | 75 |
| 減価償却累計額 | 67 | 70 |
| 車両運搬具（純額） | 6 | 4 |
| 工具、器具及び備品 | 9,489 | 9,569 |
| 減価償却累計額 | 8,603 | 8,845 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 885 | 723 |
| 土地 | 6,081 | 6,679 |
| リース資産 | - | 27 |
| 減価償却累計額 | - | 4 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| リース資産(純額) | - | 23 |
| 建設仮勘定 | 156 | 1,096 |
| 有形固定資産合計 | 18,931 | 19,435 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 400 | 300 |
| 借地権 | 15 | 12 |
| ソフトウェア | 3,512 | 3,585 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,443 | 1,145 |
| 電話加入権 | 33 | 33 |
| その他 | 0 | 2 |
| 無形固定資産合計 | 5,405 | 5,078 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,985 | 3,399 |
| 関係会社株式 | 27,269 | 27,231 |
| 関係会社出資金 | 82 | 71 |
| 長期貸付金 | 23 | 19 |
| 関係会社長期貸付金 | 662 | 624 |
| 破産更生債権等 | 283 | 290 |
| 長期前払費用 | 17 | 18 |
| 差入保証金 | 838 | 853 |
| 繰延税金資産 | 2,387 | 2,359 |
| 長期預金 | 1,500 | 1,500 |
| 保険積立金 | 2,303 | 2,100 |
| その他 | 112 | 111 |
| 貸倒引当金 | 311 | 334 |
| 投資その他の資産合計 | 41,154 | 38,245 |
| 固定資産合計 | 65,491 | 62,759 |
| 資産合計 | 107,226 | 99,129 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 372 | 264 |
| 買掛金 | 10,263 | 7,902 |
| リース債務 | - | 6 |
| 未払金 | 79 | 877 |
| 未払費用 | 1,688 | 1,641 |
| 未払法人税等 | 1,509 | 101 |
| 未払消費税等 | 239 | 150 |
| 前受金 | 996 | 903 |
| 預り金 | 287 | 291 |
| 従業員預り金 | 1,451 | 1,461 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 賞与引当金 | 1,732 | 1,468 |
| 役員賞与引当金 | 29 | - |
| その他 | 60 | 53 |
| 流動負債合計 | 18,710 | 15,122 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | - | 294 |
| リース債務 | - | 17 |
| 退職給付引当金 | 4,237 | 4,064 |
| 役員退職慰労引当金 | 691 | - |
| 固定負債合計 | 4,929 | 4,376 |
| 負債合計 | 23,640 | 19,498 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,239 | 18,239 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 19,292 | 19,292 |
| その他資本剰余金 | 274 | 274 |
| 資本剰余金合計 | 19,567 | 19,567 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,385 | 2,385 |
| その他利益剰余金 | | |
| 建物圧縮積立金 | 31 | 29 |
| 別途積立金 | 10,881 | 10,881 |
| 繰越利益剰余金 | 33,128 | 32,546 |
| 利益剰余金合計 | 46,425 | 45,842 |
| 自己株式 | 711 | 3,715 |
| 株主資本合計 | 83,520 | 79,934 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 65 | 303 |
| 評価・換算差額等合計 | 65 | 303 |
| 純資産合計 | 83,586 | 79,630 |
| 負債純資産合計 | 107,226 | 99,129 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 70,902 | 64,184 |
| 売上原価 | | |
| 仕入製品期首たな卸高 | 1,604 | - |
| 商品期首たな卸高 | - | 1,367 |
| 製品期首たな卸高 | 1,287 | 783 |
| 当期製品仕入高 | 23,467 | - |
| 当期商品仕入高 | - | 24,169 |
| 当期製品製造原価 | 4 19,352 | 4 16,517 |
| 合計 | 45,711 | 42,838 |
| 仕入製品期末たな卸高 | 1,367 | - |
| 商品期末たな卸高 | - | 969 |
| 製品期末たな卸高 | 783 | 575 |
| 他勘定振替高 | 1 1,018 | 1 1,275 |
| 売上原価合計 | 42,541 | 40,016 |
| 売上総利益 | 28,360 | 24,168 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 3 15,988 | 3 16,659 |
| 一般管理費 | 3, 4 4,647 | 3, 4 3,781 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 20,635 | 20,440 |
| 営業利益 | 7,725 | 3,727 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 98 | 57 |
| 有価証券利息 | 21 | 46 |
| 受取配当金 | 2 239 | 2 307 |
| 不動産賃貸料 | 2 136 | 2 142 |
| 為替差益 | 75 | - |
| 受取保険配当金 | 110 | 53 |
| 受取保険金 | - | 105 |
| その他 | 187 | 94 |
| 営業外収益合計 | 869 | 807 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15 | 15 |
| 為替差損 | - | 104 |
| 不用品除却損 | 130 | - |
| 不動産賃貸原価 | 48 | 41 |
| その他 | 36 | 68 |
| 営業外費用合計 | 231 | 229 |
| 経常利益 | 8,363 | 4,305 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 4 | 5 4 |
| 投資有価証券売却益 | - | 12 |
| 退職給付制度終了益 | - | 281 |
| その他 | - | 22 |
| 特別利益合計 | 4 | 320 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6 173 | 6 128 |
| 固定資産売却損 | 7 12 | 7 - |
| 投資有価証券売却損 | - | 44 |
| 投資有価証券評価損 | 29 | 510 |
| 関係会社出資金評価損 | - | 10 |
| ゴルフ会員権評価損 | 21 | 11 |
| 損害賠償損失 | - | 36 |
| 特別損失合計 | 237 | 740 |
| 税引前当期純利益 | 8,131 | 3,885 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,300 | 1,354 |
| 法人税等調整額 | 17 | 398 |
| 法人税等合計 | 3,282 | 1,752 |
| 当期純利益 | 4,848 | 2,132 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 第92期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 第93期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|-----------|----------|-------------------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 4 | 15,570 | 60.0 | 14,153 | 61.9 |
| 労務費 | | 5,717 | 22.0 | 5,740 | 25.1 |
| 経費 | | 4,667 | 18.0 | 2,972 | 13.0 |
| (減価償却費) | | (2,711) | (10.5) | (1,025) | (4.5) |
| 当期総製造費用 | | 25,956 | 100.0 | 22,866 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 1,004 | | 660 | |
| 合計 | | 26,960 | | 23,527 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 660 | | 433 | |
| 他勘定振替高 | 3 | 6,947 | | 6,576 | |
| 当期製品製造原価 | | 19,352 | | 16,517 | |

(注) 1 原価計算の方法.....月次では組別総合標準原価計算を実施しております。なお、標準原価は過去の実績に予定を加味した目標原価として設定し、実際原価と標準原価との間に生ずる原価差額は原価計算基準に基づき期末において売上原価とたな卸資産とに配賦しております。

2 原価差額の配賦の内訳

| | |
|--------|-------|
| 売上原価 | 71百万円 |
| 製品 | 8 |
| 仕掛品 | 7 |
| 原材料 | 63 |
| 他勘定振替高 | 15 |
| 計 | 166 |

3 他勘定振替高の内訳

| | |
|--------|----------|
| 固定資産 | 2,762百万円 |
| 研究開発費等 | 4,184 |
| 計 | 6,947 |

4 労務費のうち引当金繰入額の内訳

| | |
|----------|--------|
| 賞与引当金繰入額 | 615百万円 |
|----------|--------|

(注) 1 原価計算の方法

同左

2 原価差額の配賦の内訳

| | |
|--------|--------|
| 売上原価 | 348百万円 |
| 製品 | 17 |
| 仕掛品 | 2 |
| 原材料 | 111 |
| 他勘定振替高 | 151 |
| 計 | 625 |

3 他勘定振替高の内訳

| | |
|--------|----------|
| 固定資産 | 2,444百万円 |
| 研究開発費等 | 4,132 |
| 計 | 6,576 |

4 労務費のうち引当金繰入額の内訳

| | |
|----------|--------|
| 賞与引当金繰入額 | 513百万円 |
|----------|--------|

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 18,239 | 18,239 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 18,239 | 18,239 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 19,292 | 19,292 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 19,292 | 19,292 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 228 | 274 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 46 | - |
| 当期変動額合計 | 46 | - |
| 当期末残高 | 274 | 274 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 19,520 | 19,567 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 46 | - |
| 当期変動額合計 | 46 | - |
| 当期末残高 | 19,567 | 19,567 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,385 | 2,385 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,385 | 2,385 |
| その他利益剰余金 | | |
| 建物圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 32 | 31 |
| 当期変動額 | | |
| 建物圧縮積立金の取崩 | 1 | 1 |
| 当期変動額合計 | 1 | 1 |
| 当期末残高 | 31 | 29 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 10,881 | 10,881 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 10,881 | 10,881 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 31,009 | 33,128 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,731 | 2,714 |
| 当期純利益 | 4,848 | 2,132 |
| 建物圧縮積立金の取崩 | 1 | 1 |
| 当期変動額合計 | 2,118 | 581 |
| 当期末残高 | 33,128 | 32,546 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 44,307 | 46,425 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,731 | 2,714 |
| 当期純利益 | 4,848 | 2,132 |
| 当期変動額合計 | 2,117 | 582 |
| 当期末残高 | 46,425 | 45,842 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 794 | 711 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 6 | 3,004 |
| 自己株式の処分 | 89 | - |
| 当期変動額合計 | 82 | 3,004 |
| 当期末残高 | 711 | 3,715 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 81,274 | 83,520 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,731 | 2,714 |
| 当期純利益 | 4,848 | 2,132 |
| 自己株式の取得 | 6 | 3,004 |
| 自己株式の処分 | 135 | - |
| 当期変動額合計 | 2,246 | 3,586 |
| 当期末残高 | 83,520 | 79,934 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 514 | 65 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 448 | 369 |
| 当期変動額合計 | 448 | 369 |
| 当期末残高 | 65 | 303 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 514 | 65 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 448 | 369 |
| 当期変動額合計 | 448 | 369 |
| 当期末残高 | 65 | 303 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 81,788 | 83,586 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,731 | 2,714 |
| 当期純利益 | 4,848 | 2,132 |
| 自己株式の取得 | 6 | 3,004 |
| 自己株式の処分 | 135 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 448 | 369 |
| 当期変動額合計 | 1,798 | 3,956 |
| 当期末残高 | 83,586 | 79,630 |

【重要な会計方針】

| <p>第92期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p>第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> |
| <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> | <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> |
| <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 仕入製品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> | <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法により算 定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更してい る。 これによる損益へ与える影響はない。</p> |
| <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法)によっ ている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっている。</p> | <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法)によっ ている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 8年～50年 機械及び装置 7年～17年 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改 正を契機として見直しを行い、当事業年度より、改正 後の法人税法に規定する耐用年数に基づき減価償却 費を算定している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利 益は、それぞれ99百万円減少している。</p> |

| <p style="text-align: center;">第92期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第93期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> | <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、のれんについては、投資の効果が及び期間で均等償却している。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> |
| <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当期負担額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> | <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 本移行に伴う影響額は、特別利益として281百万円を計上している。</p> |

| <p>第92期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>第93期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して引当計上している。 なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金720百万円を直接控除して表示している。</p> | <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づき、期末要支給額を引当計上していたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労制度を廃止することが決議された。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打切り支給することとした。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、固定負債「長期未払金」に294百万円、流動負債「未払金」に343百万円を計上している。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> |
| <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> | <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> |
| <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> | |
| <p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> | <p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計方針の変更】

| <p>第92期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>第93期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、前期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ85百万円減少している。</p> | <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 また、この変更による損益へ与える影響はない。</p> |

【表示方法の変更】

| <p>第92期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>第93期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(貸借対照表関係) 財務諸表等規則ガイドラインの改正により、前期は「現金及び預金」に含めて表示していた内国法人の発行する譲渡性預金については、当期より「有価証券」に含めて表示している。 前期 1,000百万円 当期 1,000百万円</p> <p>(損益計算書関係) 前期において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「不動産賃貸原価」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記している。 なお、前期の「不動産賃貸原価」は50百万円である。</p> | <p>(貸借対照表関係) 前期において、「仕入製品」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「商品」として掲記している。</p> <p>(損益計算書関係) 前期において、「仕入製品期首たな卸高」「当期製品仕入高」「仕入製品期末たな卸高」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「商品期首たな卸高」「当期商品仕入高」「商品期末たな卸高」としてそれぞれ掲記している。 前期において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記している。 なお、前期の「受取保険金」は18百万円である。</p> |

【追加情報】

| 第92期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|--|
| <p>当期より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>これにより、前期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ115百万円減少している。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 第92期 (平成20年3月31日) | 第93期 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------|----------|---------------|------------|------|-------|-----------|-----|-----|-------|------|----|---|-----|----------|-----|---|------|-----|-----------|-----|-----|-----|------|----|
| <p>1 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,178百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> | 売掛金 | 1,178百万円 | 前渡金 | 10 | 未収入金 | 154 | 流動資産「その他」 | 378 | 買掛金 | 1,356 | 未払費用 | 27 | <p>1 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> | 売掛金 | 1,186百万円 | 前渡金 | 4 | 未収入金 | 127 | 流動資産「その他」 | 391 | 買掛金 | 989 | 未払費用 | 27 |
| 売掛金 | 1,178百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前渡金 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産「その他」 | 378 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1,356 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 1,186百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前渡金 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産「その他」 | 391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 989 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 保証債務 銀行借入金に対する保証債務は次のとおりである。 (保証先)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アマノ USA</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>ホールディングス Inc.</td> <td style="text-align: right;">(562千USドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56百万円</td> </tr> </table> | アマノ USA | 56百万円 | ホールディングス Inc. | (562千USドル) | 計 | 56百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アマノ USA | 56百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホールディングス Inc. | (562千USドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 56百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第92期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|----------|-------|--|-------|--|---------|--------|--------|-------|-----|----------|-----|--|-----|------|--------|----------|--------|------------|-----------|--------|-------|--------------|-----------|-----|----|-----|----|-------|-----|-------|-----|-------|-------|---|--------|----------|----------|-----|--------|-------|-----|-----|-----|-------|-------|-----|----------|----|-------|-----|------|--------|----------|----|--------|----|--------------|----|-----|----|-----|----|-------|-----|-------|-----|-------|-------|
| <p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産振替高</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>経費他振替高</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,018</td> </tr> </table> | 固定資産振替高 | 17百万円 | 経費他振替高 | 1,001 | 計 | 1,018 | <p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産振替高</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>経費他振替高</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,275</td> </tr> </table> | 固定資産振替高 | 38百万円 | 経費他振替高 | 1,237 | 計 | 1,275 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産振替高 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経費他振替高 | 1,001 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,018 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産振替高 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経費他振替高 | 1,237 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,275 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </table> | 受取配当金 | 175百万円 | 不動産賃貸料 | 74 | <p>2 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table> | 受取配当金 | 242百万円 | 不動産賃貸料 | 77 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 175百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸料 | 74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 242百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸料 | 77 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,249百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,817</td> </tr> </table> | 給料及び手当 | 7,249百万円 | 賞与引当金繰入額 | 1,052 | 退職給付費用 | 890 | 福利費 | 958 | 賃借料 | 1,061 | 減価償却費 | 267 | 貸倒引当金繰入額 | 76 | 支払手数料 | 966 | 給料手当 | 498百万円 | 賞与引当金繰入額 | 64 | 役員賞与引当金繰入額 | 29 | 退職給付費用 | 66 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 56 | 福利費 | 92 | 賃借料 | 87 | 減価償却費 | 407 | 支払手数料 | 387 | 研究開発費 | 1,817 | <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,443百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">983</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">896</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> </table> | 給料及び手当 | 7,443百万円 | 賞与引当金繰入額 | 909 | 退職給付費用 | 1,007 | 福利費 | 983 | 賃借料 | 1,087 | 減価償却費 | 305 | 貸倒引当金繰入額 | 87 | 支払手数料 | 896 | 給料手当 | 439百万円 | 賞与引当金繰入額 | 45 | 退職給付費用 | 51 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 43 | 福利費 | 83 | 賃借料 | 90 | 減価償却費 | 409 | 支払手数料 | 393 | 研究開発費 | 1,054 |
| 給料及び手当 | 7,249百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 890 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利費 | 958 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,061 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 267 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 76 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 966 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 498百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 66 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利費 | 92 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 87 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 387 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,817 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び手当 | 7,443百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 909 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,007 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利費 | 983 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,087 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 305 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 87 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 896 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 439百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 51 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利費 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 409 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 393 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,054 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,817百万円である。</p> | <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,054百万円である。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> | 建物 | 3百万円 | 借地権 | 1 | 計 | 4 | <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> | 建物 | 4百万円 | 計 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借地権 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>解体工事費</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173</td> </tr> </table> | 建物 | 24百万円 | 機械及び装置 | 8 | 工具、器具及び備品 | 14 | 解体工事費 | 80 | ソフトウェア | 44 | その他 | 0 | 計 | 173 | <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128</td> </tr> </table> | 建物 | 0百万円 | 構築物 | 0 | 機械及び装置 | 1 | 工具、器具及び備品 | 18 | 建設仮勘定 | 5 | ソフトウェア仮勘定 | 102 | 計 | 128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解体工事費 | 80 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設仮勘定 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア仮勘定 | 102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table> | 土地 | 11百万円 | その他 | 0 | 計 | 12 | <p>7</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第92期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|---------|---------|
| 普通株式(株) | 971,355 | 4,292 | 109,000 | 866,647 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 4,292株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの行使による減少 109,000株

第93期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 866,647 | 3,790,163 | | 4,656,810 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 3,785,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,163株

(リース取引関係)

| 第92期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第93期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------------------|------------------------|--------------|-------------|---------|-----|--|------|------------|-----|----|-----|---------|-----|----|-----|------|--------|-----|-----|----|-----|--------|--------|----------|-----|--|--|------------------------|--------------|-------------|---------|-----|-----|-----|------------|-----|----|-----|---------|-----|----|-----|------|-------|-----|-----|----|-----|--------|--------|----------|-----|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">453</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">216</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">237</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> | | 工具、器具 及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 453 | 112 | 605 | 減価償却累計額相当額 | 216 | 38 | 255 | 期末残高相当額 | 237 | 73 | 311 | 1年以内 | 104百万円 | 1年超 | 207 | 合計 | 311 | 支払リース料 | 118百万円 | 減価償却費相当額 | 118 | <p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">433</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">268</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">165</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 工具、器具 及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 433 | 108 | 542 | 減価償却累計額相当額 | 268 | 55 | 323 | 期末残高相当額 | 165 | 53 | 219 | 1年以内 | 90百万円 | 1年超 | 129 | 合計 | 219 | 支払リース料 | 111百万円 | 減価償却費相当額 | 111 |
| | 工具、器具 及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 453 | 112 | 605 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 216 | 38 | 255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 237 | 73 | 311 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 104百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 207 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 311 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 118百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具、器具 及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 433 | 108 | 542 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 268 | 55 | 323 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 165 | 53 | 219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 90百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 111百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 111 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 1百万円 | 1年超 | 1 | 合計 | 3 | <p>2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、横浜事業所における開発設備（工具、器具及び備品）及び営業所における車両（車両運搬具）である。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 3百万円 | 1年超 | 7 | 合計 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

第92期(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第93期(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

| 第92期(平成20年3月31日) | 第93期(平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 144百万円</p> <p>賞与引当金損金不算入 696</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入 280</p> <p>退職給付引当金損金不算入 1,720</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入 80</p> <p>投資損失引当金損金不算入 292</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 110</p> <p>その他 270</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,596</p> <p>評価性引当額 141</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,455</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>建物圧縮積立金 21</p> <p>その他有価証券評価差額金 44</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 66</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,388</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 4百万円</p> <p>賞与引当金損金不算入 596</p> <p>長期未払金及び未払金損金不算入 258</p> <p>退職給付引当金損金不算入 1,650</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入 224</p> <p>投資損失引当金損金不算入 292</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 115</p> <p>その他有価証券評価差額金 207</p> <p>その他 269</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,619</p> <p>評価性引当額 355</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,263</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>建物圧縮積立金 20</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 20</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,243</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割額 0.8</p> <p>試験研究費に係る法人税額の特別控除 2.1</p> <p>評価性引当額の増減 0.5</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.4</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1</p> <p>住民税均等割額 1.8</p> <p>試験研究費に係る法人税額の特別控除 2.3</p> <p>評価性引当額の増減 5.4</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1</p> |

(企業結合等関係)

第92期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第93期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 第92期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第93期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------|---------------------------------------|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,039円75銭 | 1,039円55銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 60円33銭 | 27円10銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 60円32銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 第92期 (平成20年3月31日) | 第93期 (平成21年3月31日) |
|------------------------------|----------------------|----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 83,586 | 79,630 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 83,586 | 79,630 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 81,257 | 81,257 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 866 | 4,656 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 80,391 | 76,601 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 第92期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第93期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純利益(百万円) | 4,848 | 2,132 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 4,848 | 2,132 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円) | | |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 80,364 | 78,678 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(千株) (うち自己株式取得方式によるストック オプション) | 16 (16) | () |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | 自己株式取得方式によるストック・オプション(株式の数8千株) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|------------|-------------|------------------------------|-------------------|-------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | 東京海上ホールディングス(株) | 300,000 | 718 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ 第11回優先株 | 500,000 | 500 |
| | | (株)サカタのタネ | 331,800 | 430 |
| | | Parkinsys Technology | 3,543,094 | 342 |
| | | パーク24(株) | 405,600 | 270 |
| | | リンテック(株) | 167,300 | 204 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 1,082,000 | 203 |
| | | 因幡電機産業(株) | 74,000 | 162 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャルグループ | 310,000 | 147 |
| | | (株)日本メカトロニクス | 10,000 | 50 |
| | | その他(20銘柄) | 566,267 | 174 |
| | | 小計 | 7,290,061 | 3,203 |
| 計 | | 7,290,061 | 3,203 | |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|------------|---------------|---------------------------------|-------------------|----|
| 投資 有価証券 | 満期保有 目的の債券 | オリックス(株)第3回無担保転換 社債型新株予約権付社債 | 50 | 40 |
| | | 小計 | 50 | 40 |
| 計 | | 50 | 40 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|------------|---------------|-----------------------------|-------------------|-------|
| 有価証券 | 満期保有 目的の債券 | (譲渡性預金) | | |
| | | 三菱UFJ信託銀行(株) | 1,000 | 1,000 |
| | | 小計 | 1,000 | 1,000 |
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | (証券投資信託受益証券) | | |
| | | 償還時元本・利回り確保型 ファンド05 - 03 | 50,000 | 498 |
| | | 小計 | 50,000 | 498 |
| 計 | | | 1,498 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 22,605 | 39 | 16 | 22,633 | 13,080 | 574 | 9,552 |
| 構築物 | 1,579 | 0 | 2 | 1,577 | 1,291 | 45 | 285 |
| 機械及び装置 | 6,550 | 39 | 21 | 6,564 | 5,495 | 347 | 1,068 |
| 車両運搬具 | 73 | 1 | | 75 | 70 | 3 | 4 |
| 工具、器具及び備品 | 9,489 | 450 | 380 | 9,569 | 8,845 | 581 | 723 |
| 土地 | 6,081 | 598 | | 6,679 | | | 6,679 |
| リース資産 | | 27 | | 27 | 4 | 4 | 23 |
| 建設仮勘定 | 156 | 1,261 | 320 | 1,096 | | | 1,096 |
| 有形固定資産計 | 46,536 | 2,419 | 359 | 48,224 | 28,789 | 1,556 | 19,435 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | 500 | | | 500 | 200 | 100 | 300 |
| 借地権 | 15 | | 3 | 12 | | | 12 |
| ソフトウェア | 7,113 | 2,440 | 1,462 | 8,091 | 4,506 | 2,367 | 3,585 |
| ソフトウェア 仮勘定 | 1,443 | 2,210 | 2,508 | 1,145 | | | 1,145 |
| 電話加入権 | 33 | | | 33 | | | 33 |
| その他 | 7 | 1 | | 9 | 7 | 0 | 2 |
| 無形固定資産計 | 9,113 | 4,652 | 2,511 | 11,255 | 6,176 | 2,468 | 5,078 |
| 長期前払費用 | 20 | 13 | 12 | 21 | 2 | 1 | 18 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|-----------|------------------------|----------|
| 土地 | 支店用地取得 | 598百万円 |
| 建設仮勘定 | 新設支店ビル建築 | 829百万円 |
| ソフトウェア | 情報・パーキングソフトウェア開発・改善・改良 | 2,149百万円 |
| ソフトウェア仮勘定 | 情報・パーキングソフトウェア開発・改善・改良 | 2,091百万円 |

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|--------|-------------|----------|
| ソフトウェア | ソフトウェアの償却完了 | 1,462百万円 |
|--------|-------------|----------|

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|----------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 (注) 1 | 402 | 149 | 58 | 61 | 432 |
| 賞与引当金 | 1,732 | 1,468 | 1,732 | | 1,468 |
| 役員賞与引当金 | 29 | | 29 | | |
| 役員退職慰労引当金(注) 2 | 691 | 43 | 97 | 637 | |
| 投資損失引当金 (注) 3 | 720 | | | | 720 |

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち58百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、3百万円は、債権回収に伴う戻入額等であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う長期未払金への振替額であります。

3 投資損失引当金の当期末残高720百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(A)現金及び預金の内訳

| 種別 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 預金の種類 | |
| 普通預金 | 9,873 |
| 外貨預金 | 668 |
| 定期預金 | 653 |
| 小計 | 11,196 |
| 現金 | 18 |
| 合計 | 11,215 |

(B)受取手形の内訳

(a)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------------|---------|
| (株)山善 | 192 |
| ユアサ商事(株) | 190 |
| (株)神鋼環境ソリューション | 88 |
| 横浜ゴム(株) | 80 |
| オムロンフィールドエンジニアリング(株) | 73 |
| その他 | 3,215 |
| 合計 | 3,841 |

(b)期日別内訳

| 期日 | 平成21年4月満期 | 5月満期 | 6月満期 | 7月満期 | 8月以降満期 | 計 |
|---------|-----------|------|------|------|--------|-------|
| 金額(百万円) | 999 | 988 | 978 | 670 | 203 | 3,841 |

(C)売掛金の内訳(相手先別内訳)

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------------|---------|
| アマノマネジメントサービス(株) | 337 |
| タカインターナショナル(株) | 323 |
| ブリヂストンファイナンス(株) | 263 |
| アマノ マレーシア SDN. BHD. | 261 |
| アマノ シンシナティ Inc. | 259 |
| その他 | 12,994 |
| 合計 | 14,440 |

(D) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期末残高(百万円) (A) | 当期発生高(百万円) (B) | 当期回収高(百万円) (C) | 当期末残高(百万円) (D) |
|-------------------|--|-------------------|-------------------|
| 16,603 | 67,266 | 69,429 | 14,440 |
| 回収率 (%) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | | 82.8 |
| 滞留期間(日) | $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ | | 84.2 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(E) たな卸資産の内訳

(a) 商品及び製品

| 科目 | 品目 | 商品(百万円) | 製品(百万円) | 合計(百万円) |
|--------|-----------|---------|---------|---------|
| 商品及び製品 | 情報システム | 160 | 169 | 329 |
| | 時間管理機器 | 68 | 53 | 122 |
| | パーキングシステム | 359 | 150 | 509 |
| | 環境システム | 154 | 101 | 256 |
| | クリーンシステム | 226 | 100 | 326 |
| | 計 | 969 | 575 | 1,545 |

(b) 仕掛品

| 科目 | 品目 | 金額(百万円) |
|-----|-----------|---------|
| 仕掛品 | パーキングシステム | 302 |
| | クリーンシステム | 47 |
| | 環境システム | 41 |
| | 時間管理機器 | 23 |
| | 情報システム | 19 |
| | 計 | 433 |

(c) 原材料及び貯蔵品

| 科目 | 品目 | 金額(百万円) |
|------------------|------|---------|
| 原材料 及び 貯蔵品 | 主要材料 | 37 |
| | 仕掛部品 | 24 |
| | 在庫部品 | 1,956 |
| | 補助材料 | 3 |
| | 貯蔵品 | 48 |
| | 計 | 2,071 |

(F)関係会社株式の内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------------------|---------|
| アマノ USA ホールディングス Inc. | 14,196 |
| アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V. | 11,008 |
| アマノ 武蔵電機(株) | 468 |
| パーキンシス テクノロジー Co.,Ltd. | 342 |
| アマノ コーリア Corp. | 331 |
| その他 | 882 |
| 合計 | 27,231 |

2 負債の部

(A) 支払手形の内訳

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| ネッツエスアイ東洋(株) | 12 |
| (株)パーカーコーポレーション | 10 |
| (株)イグアス | 10 |
| クラヤ化成(株) | 8 |
| 日鐵商事コイルセンター(株) | 8 |
| その他 | 214 |
| 合計 | 264 |

(b) 期日別内訳

| 期日 | 平成21年4月満期 | 5月満期 | 6月満期 | 7月満期 | 計 |
|---------|-----------|------|------|------|-----|
| 金額(百万円) | 78 | 67 | 63 | 54 | 264 |

(B) 買掛金の内訳(相手先別内訳)

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------------|---------|
| アマノメンテナンスエンジニアリング(株) | 670 |
| 小林クリエイト(株) | 664 |
| 三信電気(株) | 275 |
| アマノマネジメントサービス(株) | 254 |
| リョービ(株) | 208 |
| その他 | 5,828 |
| 合計 | 7,902 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・剰余金の配当を受ける権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | |
|-------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第92期) | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書 及び確認書 | 第93期 第1四半期 | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 平成20年8月8日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第4号 (主要株主の異動)の規定に 基づく臨時報告書 | | 平成20年8月20日 関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の 訂正報告書 | 事業年度 (第91期) | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 平成20年9月8日 関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書の 訂正報告書 | 事業年度 (第92期) | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 平成20年9月8日 関東財務局長に提出 |
| (6) 自己株券買付状況 報告書 | | 自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日 | 平成20年9月8日 関東財務局長に提出 |
| (7) 自己株券買付状況 報告書 | | 自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日 | 平成20年10月6日 関東財務局長に提出 |
| (8) 自己株券買付状況 報告書 | | 自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日 | 平成20年11月10日 関東財務局長に提出 |
| (9) 四半期報告書 及び確認書 | 第93期 第2四半期 | 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 | 平成20年11月12日 関東財務局長に提出 |
| (10) 自己株券買付状況 報告書 | | 自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日 | 平成20年12月9日 関東財務局長に提出 |
| (11) 自己株券買付状況 報告書 | | 自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日 | 平成21年1月9日 関東財務局長に提出 |
| (12) 四半期報告書 及び確認書 | 第93期 第3四半期 | 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日 関東財務局長に提出 |
| (13) 自己株券買付状況 報告書 | | 自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日 | 平成21年2月12日 関東財務局長に提出 |
| (14) 自己株券買付状況 報告書 | | 自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日 | 平成21年3月6日 関東財務局長に提出 |
| (15) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)の規定に 基づく臨時報告書 | | 平成21年3月30日 関東財務局長に提出 |

- | | | |
|----------------------|---|------------------------|
| (16) 自己株券買付状況 報告書 | 自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日 | 平成21年4月7日 関東財務局長に提出 |
| (17) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第4号 (主要株主の異動)の規定に 基づく臨時報告書 | 平成21年6月5日 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

アマノ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

アマノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アマノ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アマノ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

アマノ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

アマノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。